

平成 1 8 年

京 都 府 の 工 業



京 都 府

はじめに

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的に、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく指定統計第10号として経済産業省により、毎年12月31日現在で実施されています。

平成18年調査は、製造業に属する従業者4人以上の事業所を対象として実施されました。この「京都府の工業」は、平成18年工業統計調査結果の京都府分について本府が独自に集計したものです。

本書を京都府における工業に関する基礎資料として、各種の行政施策・企業経営・学術研究等に広く御活用いただければ幸いです。

なお、調査の実施にあたり、多大の御協力をいただきました事業所の皆様をはじめ、調査員・指導員、市区町村職員並びに関係機関の皆様に対し、心から感謝の意を表しますとともに、今後一層の御協力をお願いいたします。

平成20年1月

京都府総務部統計課

目 次

利用上の注意	1
調査結果の概要	1
1 概 要	1
2 事業所数	3
3 従業者数	7
4 製造品出荷額等	13
5 付加価値額	19
6 現金給与総額	23
7 原材料使用額等	29

統計表（京都府表）

市区町村・地域別結果表	37
産業中分類別結果表	44
産業細分類別結果表	48
組織別・資本金階層別結果表	68
産業中分類別・従業者規模別結果表	69

統計表（地域表）

地域別結果表	79
地域別 産業中分類別・従業者規模別結果表	80

統計表（用地、用水、品目表）

工業用地市区町村・地域別結果表（従業者30人以上）	89
工業用地産業中分類別結果表（従業者30人以上）	90
工業用水（淡水）市区町村・地域別結果表（従業者30人以上）	91
工業用水（淡水）産業中分類別結果表（従業者30人以上）	93
製造・賃加工品目別結果表	94

< 添付資料 > 平成18年工業調査票 甲、乙

利用上の注意

1 調査期日現在において、休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所は集計に含んでいません。

2 工業統計調査用産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠しています。

3 統計表中の符号の用法は、次のとおりです。

「X」…… 統計法に基づく秘匿数値（注：該当事業所数2以下の場合は、その内容を秘匿しました。
また、3以上であっても、前後の関係から秘匿数値が判明する箇所は秘匿しました。）

「-」…… 該当数値なし 「0.0」…… 四捨五入による単位未満 「 」…… マイナス

4 各表中、構成比等については、四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、調査の単位を四捨五入して表章単位としているため、調査単位の合計と表章単位の合計や前年比等が一致しないことがあります。なお、表中の各比率は、調査の単位で計算したものを使用しています。

5 集計項目の名称及び用語の定義は、次のとおりです。

(1) 従業者数 常用労働者数、個人事業主及び無給家族従業者数の合計

(2) 現金給与総額

年間に支給された常用労働者、臨時雇用者に対する諸給与額と退職金、解雇予告手当等の合計額

(3) 原材料使用額等 原材料、燃料及び電力の使用額並びに委託生産費の合計額

(4) 製造品出荷額等

製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、くず及び廃物の売払収入額並びにその他の収入額の合計額で、消費税等内国消費税額を含んだ額

(5) 生産額

製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 同年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末額 - 同年初額) で算出。ただし、従業者29人以下は製造品出荷額等 = 生産額とみなしています。

(6) 付加価値額

生産額 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額で算出。

ただし、従業者29人以下は粗付加価値額として、製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等で算出。

1 推計消費税額は、平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分を除いています。

2 平成12年までの粗付加価値額は従業者9人以下の事業所を対象とし、平成13年以降は従業者29人以下の事業所を対象としています。

(7) 有形固定資産投資総額(従業者30人以上)

有形固定資産取得額 + 建設仮勘定の年間増減額(増加額 - 減少額)

(8) 工業統計調査結果に用いられる主な算式

1 事業所当たり、従業者1人当たりの製造品出荷額等

$$\frac{\text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額}}{\text{事業所数又は従業者数}}$$

現金給与率

$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$

原材料率

$$\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$

付加価値率

$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$

6 地域区分は、次のとおりです。（調査時点での市町村名を表示しています。）

丹後地域 …… 宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町

中丹地域 …… 福知山市、舞鶴市、綾部市

中部地域 …… 亀岡市、南丹市、京丹波町

京都市域 …… 京都市

乙訓地域 …… 向日市、長岡京市、大山崎町

山城中部地域 …… 宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町

相楽地域 …… 山城町、木津町、加茂町、笠置町、和束町、精華町、南山城村

7 産業中分類は、次の略称を用いています。

産業中分類番号	略 称	名 称
0 9	食 料 品	食料品製造業
1 0	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料製造業
1 1	織 維	繊維工業（衣服・その他の繊維製品を除く）
1 2	衣 服	衣服・その他の繊維製品製造業
1 3	木 材 ・ 木 製 品	木材・木製品製造業（家具を除く）
1 4	家 具 ・ 装 備 品	家具・装備品製造業
1 5	パ ル プ ・ 紙	パルプ・紙・紙加工品製造業
1 6	印 刷	印刷・同関連業
1 7	化 学	化学工業
1 8	石 油 ・ 石 炭	石油製品・石炭製品製造業
1 9	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	プラスチック製品製造業
2 0	ゴ ム 製 品	ゴム製品製造業
2 1	皮 革	なめし革・同製品・毛皮製造業
2 2	窯 業 ・ 土 石	窯業・土石製品製造業
2 3	鉄 鋼	鉄鋼業
2 4	非 鉄 金 属	非鉄金属製造業
2 5	金 属 製 品	金属製品製造業
2 6	一 般 機 械	一般機械器具製造業
2 7	電 気 機 械	電気機械器具製造業
2 8	情 報 通 信	情報通信機械器具製造業
2 9	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	電子部品・デバイス製造業
3 0	輸 送 用 機 械	輸送用機械器具製造業
3 1	精 密 機 械	精密機械器具製造業
3 2	そ の 他	その他の製造業

8 産業分類については次のとおりです。

(1) 産業分類の種類

日本標準産業分類では、大分類、中分類（2けた）、小分類（3けた）、細分類（4けた）の4種類があります。

工業統計調査では、その他に各事業所で産出される製造品及び賃加工品を、6けた番号で品目分類しています。

(2) 産業の決定方法

ア 一般的な方法

製造品及び賃加工品が単品の事業所については、品目6けた番号の上4けたで産業細分類を決定します。

また、品目が複数の場合は、

中分類：記入された商品分類番号6けたのうち、上2けたが同じである品目の製造品出荷額等の合計金額が最も多いものによって決定します。

小分類：決定された中分類のうち、上3けたが同じである品目の製造品出荷額等の合計金額が最も多いものによって決定します。

細分類：決定された小分類のうち、上4けたが同じである品目の製造品出荷額等の合計金額が最も多いものによって決定します。

イ 特殊な方法

上記の方法以外に原材料、作業工程、機械設備等により産業を決定しているものがあります。

2311 高炉による製鉄業

2321 製鋼・製鋼圧延業（転炉・電気炉を含む）

2331 熱間圧延業（鋼管、伸鉄を除く）

2332 冷間圧延業（鋼管、伸鉄を除く）

2333 冷間ロール成型形鋼製造業

2334 鋼管製造業

2335 伸鉄業

2336 磨棒鋼製造業

2337 引抜鋼管製造業

2338 伸線業

2339 その他の製鋼を行わない鋼材製造業（表面処理鋼材を除く）

2699 各種機械・同部分品製造修理業（注文製造・修理）

9 日本標準産業分類（平成14年総務省告示第139号）の改訂に伴い、平成14年調査から以下の点が変更になりました。

(1) 「新聞業」及び「出版業」は、「製造業」から「情報通信業」へ移行し、本調査の対象外となりました。

(2) 「電気機械器具製造業」は、「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス製造業」の3業種に分割されました。

(3) 「武器製造業」は、「その他の製造業」に移行しました。

10 日本標準産業分類の改訂に係る前年比較等については、次のとおりです。

(1) 平成13年以前の時系列の数値については、旧産業分類のまま掲載しています（「武器製造業」は「一般機械器具製造業」に含めています）。

(2) 平成14年の前年比は、平成13年の数値を新産業分類に置き換え、計算したものです。

11 この報告書の数値は、後日、経済産業省から公表されるものと相違することがあります。

12 内容についての問い合わせ先

京都府総務部統計課工業係

TEL (075) 414 - 4509、4510（直通）

調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）

1 概要

平成18年12月31日現在の京都府における製造業（従業者4人以上）の調査結果の概要は、次のとおりとなりました。事業所数は2年ぶりの減少、従業者数は2年連続の増加、製造品出荷額等は3年連続の増加、付加価値額は4年連続の増加となりました。

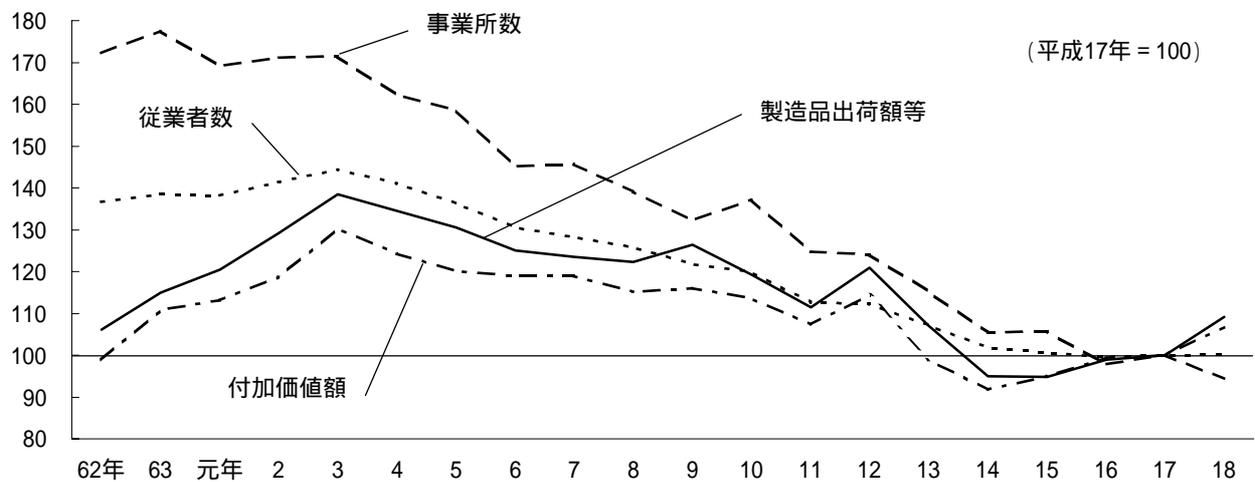
	平成18年	平成17年	前年比
事業所数	5782事業所	6122事業所	94.4%
従業者数	15万7377人	15万7255人	100.1%
製造品出荷額等	5兆3193億円	4兆8695億円	109.2%
付加価値額	2兆2190億円	2兆799億円	106.7%

- 1 事業所数
5782事業所となり、前年（平成17年）と比べると5.6%（340事業所）減少しています。
- 2 従業者数
15万7377人となり、前年と比べると0.1%（122人）増加しています。
- 3 製造品出荷額等
5兆3193億円となり、前年と比べると9.2%（4498億円）増加しています。
- 4 付加価値額
2兆2190億円となり、前年と比べると6.7%（1391億円）増加しています。
- 5 従業者規模別の前年比・構成比
前年と比べると、事業所数は、100～199人規模など4区分で増加、200～299人規模で増減なし、4～9人規模など3区分で減少しています。
従業者数は、100～199人規模など6区分で増加、4～9人規模など2区分で減少しています。
製造品出荷額等は、300人以上規模など6区分で増加、4～9人規模など2区分で減少しています。
付加価値額は、30人～49人規模など6区分で増加、50～99人規模など2区分で減少しています。
構成比をみると、事業所数は4～9人規模が過半数を占めています。また、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額は、300人以上規模がそれぞれで最も多くなっています。
- 6 地域別の前年比・構成比
前年と比べると、事業所数は、すべての地域で減少し、従業者数は、中丹地域など4地域で増加、丹後地域など3地域で減少、製造品出荷額等は、丹後地域以外のすべての地域で増加、付加価値額は、丹後地域及び中丹地域以外の5地域で増加しています。
構成比をみると、京都市域が、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額のそれぞれで最も多く、次いで山城中部地域の順となっています。
- 7 業種別の前年比・構成比
前年と比べると、事業所数は、石油・石炭など5業種で増加し、皮革など19業種で減少しています。従業者数は、情報通信など9業種で増加し、電気機械など15業種で減少しています。
製造品出荷額等は、情報通信など16業種で増加し、電気機械など8業種で減少しています。
付加価値額は、その他など16業種で増加し、木材・木製品など8業種で減少しています。
構成比をみると、事業所数は、繊維、一般機械、食料品の順、従業者数は、食料品、一般機械、電子部品・デバイスの順、製造品出荷額等は、飲料・たばこ・飼料、一般機械、輸送用機械の順、付加価値額は、一般機械、飲料・たばこ・飼料、その他の順となっています。

工業の移り変わり(従業員4人以上)

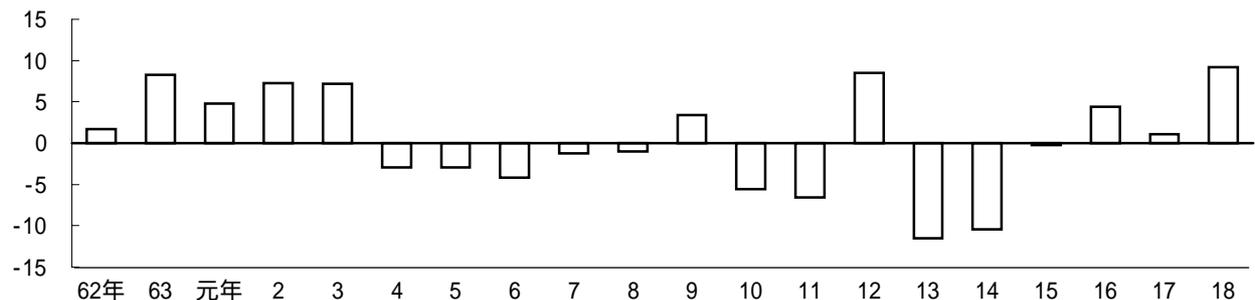
区分 年次	事業所数			従業員数			製造品出荷額等			付加価値額		
	前年比 (%)	平成17年 =100	(人)	前年比 (%)	平成17年 =100	(億円)	前年比 (%)	平成17年 =100	(億円)	前年比 (%)	平成17年 =100	
62年	10,545	96.4	172.2	214,949	98.4	136.7	51,687	101.7	106.1	20,578	100.8	98.9
63	10,864	103.0	177.5	217,586	101.2	138.4	55,962	108.3	114.9	23,068	112.1	110.9
元年	10,352	95.3	169.1	217,291	99.9	138.2	58,654	104.8	120.5	23,532	102.0	113.1
2	10,473	101.2	171.1	222,187	102.3	141.3	62,918	107.3	129.2	24,677	104.9	118.6
3	10,501	100.3	171.5	227,096	102.2	144.4	67,424	107.2	138.5	27,103	109.8	130.3
4	9,936	94.6	162.3	221,894	97.7	141.1	65,474	97.1	134.5	25,830	95.3	124.2
5	9,716	97.8	158.7	214,291	96.6	136.3	63,548	97.1	130.5	24,984	96.7	120.1
6	8,890	91.5	145.2	205,305	95.8	130.6	60,878	95.8	125.0	24,731	99.0	118.9
7	8,920	100.3	145.7	201,555	98.2	128.2	60,143	98.8	123.5	24,739	100.0	118.9
8	8,514	95.4	139.1	197,795	98.1	125.8	59,540	99.0	122.3	23,947	96.8	115.1
9	8,094	95.1	132.2	191,706	96.9	121.9	61,537	103.4	126.4	24,119	100.7	116.0
10	8,401	103.8	137.2	188,403	98.3	119.8	58,068	94.4	119.2	23,627	98.0	113.6
11	7,641	91.0	124.8	177,200	94.1	112.7	54,243	93.4	111.4	22,307	94.4	107.3
12	7,599	99.5	124.1	176,457	99.6	112.2	58,860	108.5	120.9	23,782	106.6	114.3
13	7,052	92.8	115.2	168,596	95.5	107.2	52,112	88.5	107.0	20,569	86.5	98.9
14	6,456	92.1	105.5	160,131	95.9	101.8	46,222	89.6	94.9	19,086	94.1	91.8
15	6,469	100.2	105.7	158,263	98.8	100.6	46,147	99.8	94.8	19,746	103.5	94.9
16	5,985	92.5	97.8	156,581	98.9	99.6	48,160	104.4	98.9	20,679	104.7	99.4
17	6,122	102.3	100.0	157,255	100.4	100.0	48,695	101.1	100.0	20,799	100.6	100.0
18	5,782	94.4	94.4	157,377	100.1	100.1	53,193	109.2	109.2	22,190	106.7	106.7

(指数)



(%)

(製造品出荷額等の年次別対前年増減率)



2 事業所数

事業所数は、5782事業所となり、前年と比べると5.6%（340事業所）減少しています。

図1 規模別事業所数の推移

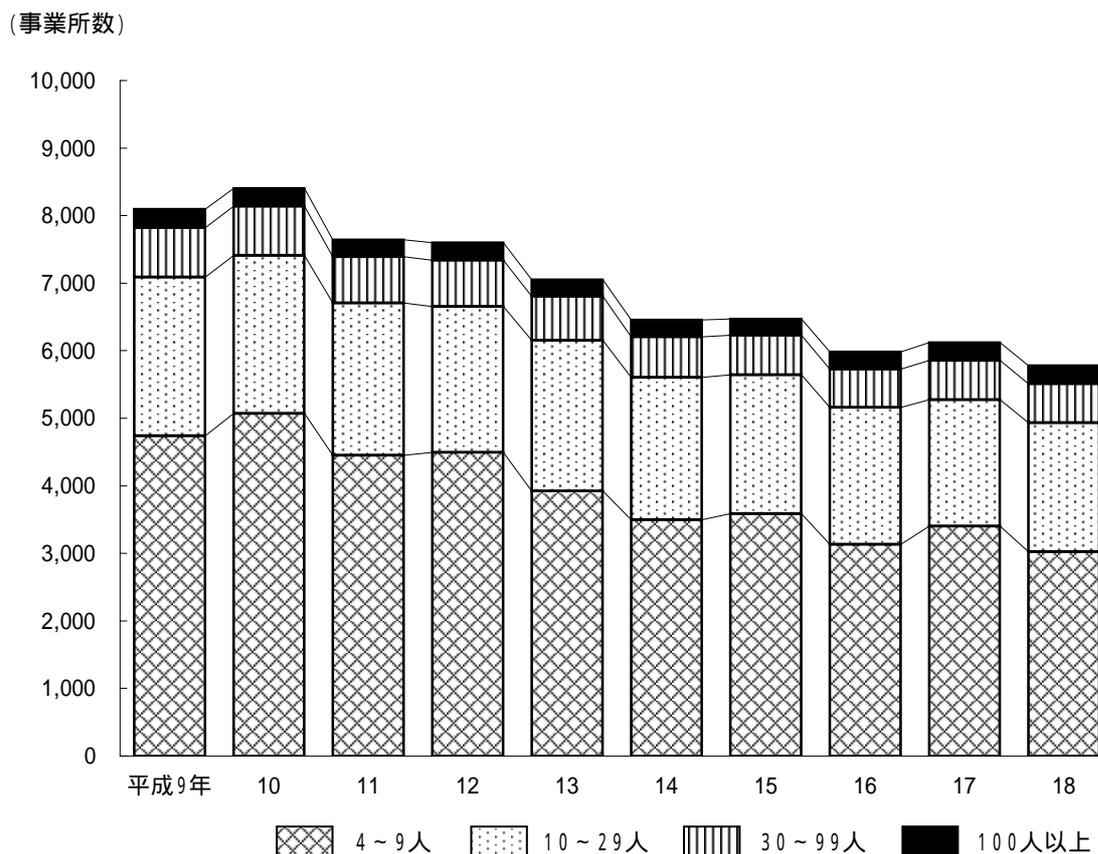


表1 規模別

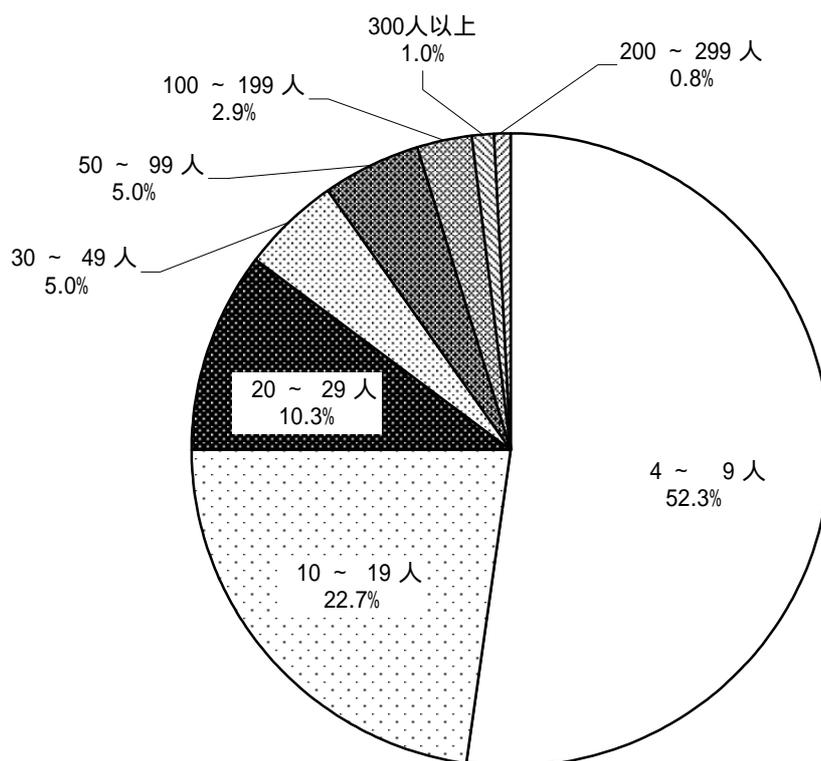
区分 \ 年次	平成9年	10	11	12	13
総数	8,094	8,401	7,641	7,599	7,052
4～9人	4,738	5,071	4,451	4,495	3,924
10～19人	1,609	1,592	1,534	1,473	1,575
20～29人	744	747	720	686	656
30～49人	401	408	382	369	342
50～99人	331	318	304	317	308
100～199人	164	161	146	154	140
200～299人	41	41	47	51	54
300人以上	66	63	57	54	53

規模別

従業者規模別に前年と比べると、100～199人規模で3.8%（6事業所）増加するなど4区分で増加、200～299人規模で増減なし、4～9人規模で11.0%（375事業所）減少するなど3区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、4～9人規模及び10～19人規模で75.1%と全体のほぼ4分の3を占めています。（表1、図1・2）

図2 規模別事業所数の構成比



事業所数

14	15	16	17	18	前年比 (%)	構成比 (%)
6,456	6,469	5,985	6,122	5,782	94.4	100.0
3,499	3,587	3,131	3,401	3,026	89.0	52.3
1,487	1,443	1,396	1,284	1,314	102.3	22.7
621	612	635	591	593	100.3	10.3
308	290	274	284	291	102.5	5.0
292	298	294	297	288	97.0	5.0
151	140	153	159	165	103.8	2.9
42	42	48	47	47	100.0	0.8
56	57	54	59	58	98.3	1.0

地域別

地域別に前年と比べると、相楽地域で15.4%（22事業所）減少するなど、すべての地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が54.7%と全体の半分以上を占めています。次いで山城中部地域19.7%、中丹地域7.5%の順となっています。（表2、図3）

表2 地域別事業所数

区分	年次	平成13年	14	15	16	17	18	前年比	
								(%)	(%)
総数		7,052	6,456	6,469	5,985	6,122	5,782	94.4	100.0
丹後地域		537	474	487	424	457	400	87.5	6.9
中丹地域		548	499	489	449	459	433	94.3	7.5
中部地域		473	417	421	379	378	358	94.7	6.2
京都市域		3,916	3,630	3,594	3,355	3,365	3,160	93.9	54.7
乙訓地域		198	185	187	174	178	173	97.2	3.0
山城中部地域		1,209	1,106	1,142	1,077	1,142	1,137	99.6	19.7
相楽地域		171	145	149	127	143	121	84.6	2.1

図3 地域別事業所数の構成比

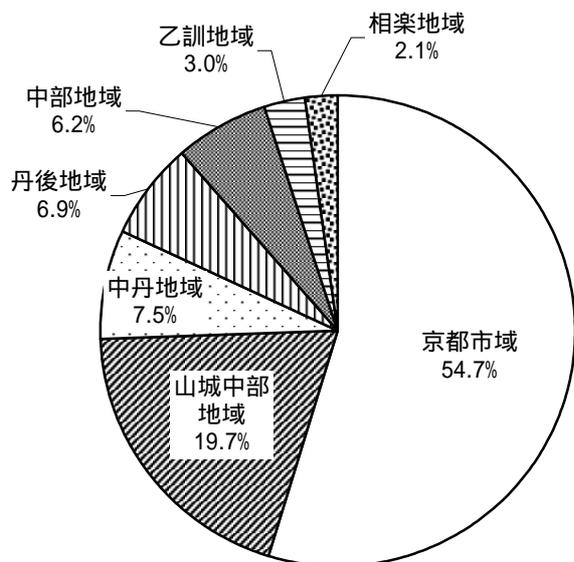
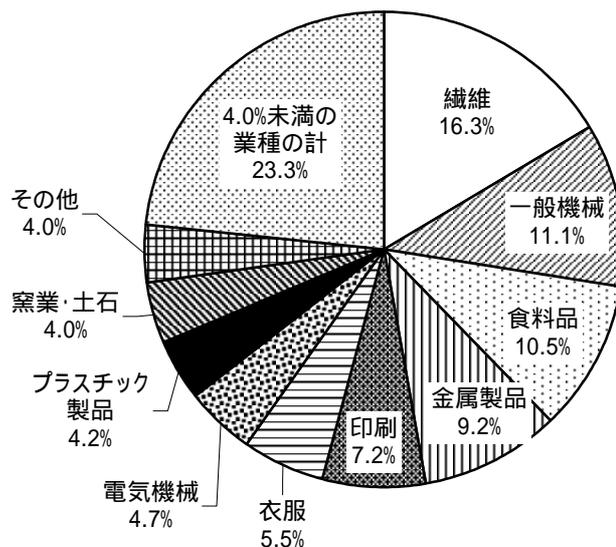


図4 産業中分類別事業所数の構成比



業 種 別

業種別に前年と比べると、石油・石炭で9.1%（1事業所）増加するなど5業種で増加し、皮革で10.5%（6事業所）減少するなど19業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、繊維が16.3%と最も高く、次いで一般機械が11.1%、食料品が10.5%の順となっています。（表3、図4）

表3 産業中分類別事業所数

区 分	年 次	平成13年	14	15	16	17	18	前年比 (%)	構成比 (%)
		総 数	7,052	6,456	6,469	5,985	6,122	5,782	94.4
09 食 料 品		691	664	697	647	656	610	93.0	10.5
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料		175	161	144	140	153	144	94.1	2.5
11 繊 維		1,286	1,187	1,141	1,009	1,031	944	91.6	16.3
12 衣 服		463	416	396	349	349	316	90.5	5.5
13 木 材 ・ 木 製 品		213	181	182	155	159	144	90.6	2.5
14 家 具 ・ 装 備 品		236	217	214	198	194	183	94.3	3.2
15 パ ル プ ・ 紙		253	230	228	217	224	202	90.2	3.5
16 印 刷		550	489	485	443	438	414	94.5	7.2
17 化 学		114	111	110	109	108	106	98.1	1.8
18 石 油 ・ 石 炭		12	13	12	13	11	12	109.1	0.2
19 プ ラ ス チ ッ ク 製 品		274	259	269	263	266	244	91.7	4.2
20 ゴ ム 製 品		13	13	14	14	13	14	107.7	0.2
21 皮 革		74	68	61	56	57	51	89.5	0.9
22 窯 業 ・ 土 石		282	258	268	242	248	233	94.0	4.0
23 鉄 鋼		46	45	44	44	43	45	104.7	0.8
24 非 鉄 金 属		56	54	55	52	60	54	90.0	0.9
25 金 属 製 品		603	519	531	509	538	530	98.5	9.2
26 一 般 機 械		689	642	669	627	661	640	96.8	11.1
27 電 気 機 械		476	292	288	274	277	272	98.2	4.7
28 情 報 通 信		-	29	35	29	31	33	106.5	0.6
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス		-	96	96	99	100	102	102.0	1.8
30 輸 送 用 機 械		123	115	119	111	116	106	91.4	1.8
31 精 密 機 械		159	149	147	143	155	150	96.8	2.6
32 そ の 他		264	248	264	242	234	233	99.6	4.0

(注)平成13年までの「電気機械」には、「情報通信」及び「電子部品・デバイス」が含まれる。

3 従業者数

従業者数は、15万7377人となり、前年と比べると0.1%（122人）増加しています。

内訳をみると、常用労働者は、15万5913人で、前年と比べると0.4%（602人）増加し、個人事業主及び無給家族従業者は、1464人で24.7%（480人）減少しています。

また、1事業所当たりでみると、27.2人となり、前年と比べると1.5人増加しています。

（表4、図5）

表4 従業者数の推移

（単位：人）

区分 年次	総 数				常 用 労 働 者			個 人 事 業 主 及 び 無 給 家 族 従 業 者		
		前年比 (%)	平成17年 = 100	1事業所 当たり		前年比 (%)	平成17年 = 100		前年比 (%)	平成17年 = 100
平成13年	168,596	95.5	107.2	23.9	166,093	95.7	106.9	2,503	85.1	128.8
14	160,131	95.9	101.8	24.8	158,102	96.1	101.8	2,029	81.2	104.4
15	158,263	98.8	100.6	24.5	155,985	98.7	100.4	2,278	112.3	117.2
16	156,581	98.9	99.6	26.2	154,919	99.3	99.7	1,662	73.0	85.5
17	157,255	100.4	100.0	25.7	155,311	100.3	100.0	1,944	117.0	100.0
18	157,377	100.1	100.1	27.2	155,913	100.4	100.4	1,464	75.3	75.3

図5 従業者数の推移

（指数）

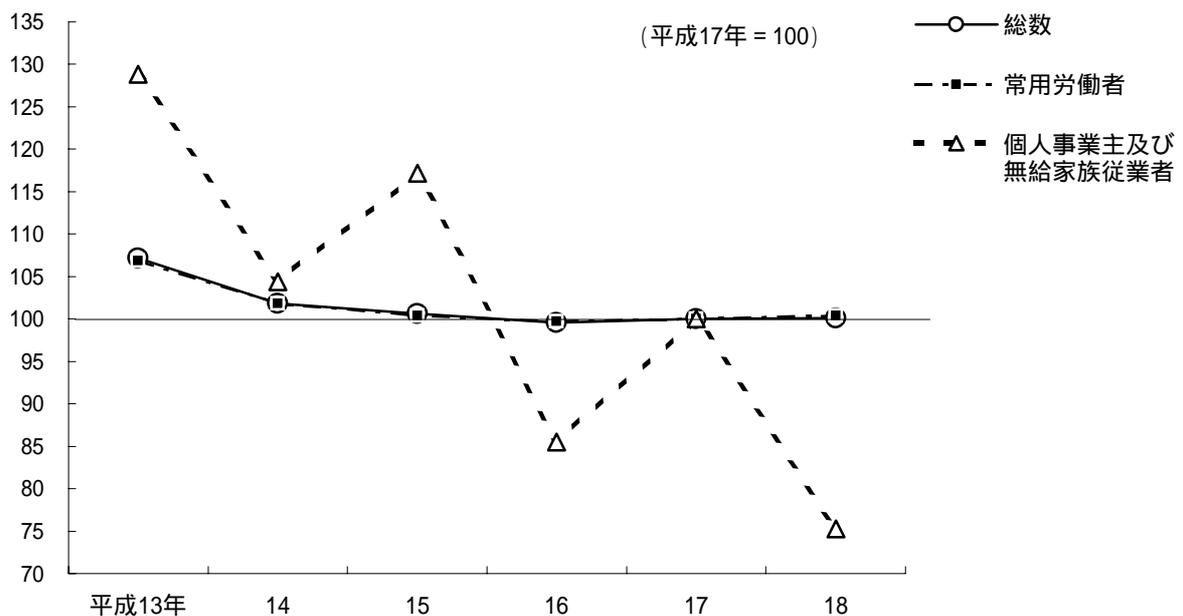


図6 規模別従業者数の構成比の推移

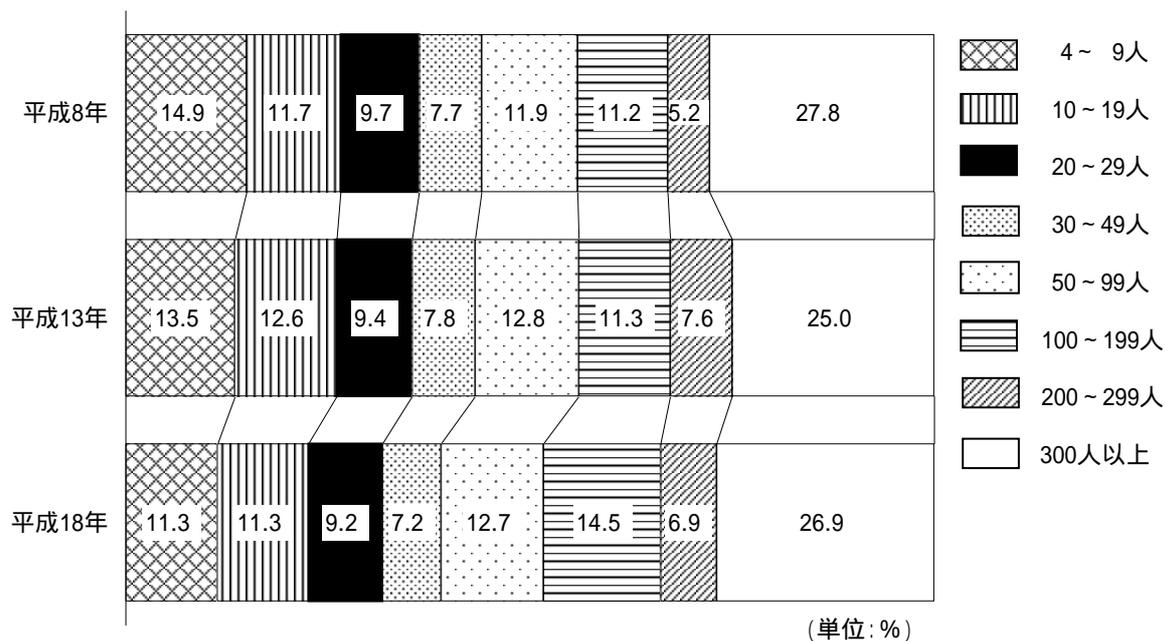
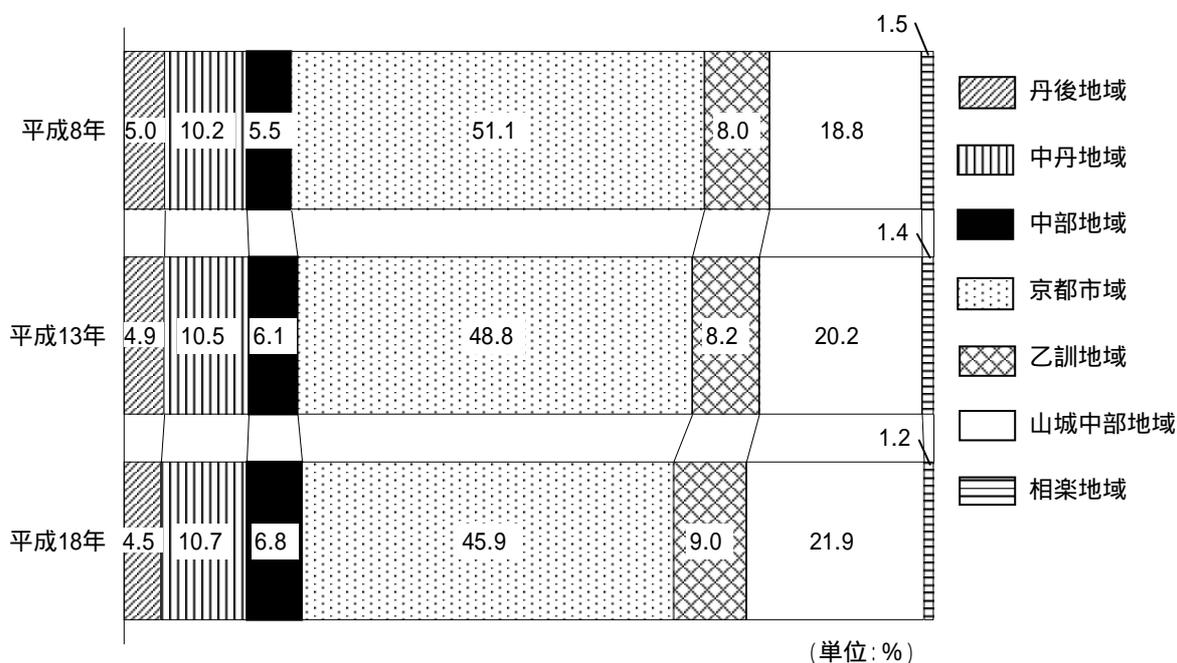


図7 地域別従業者数の構成比の推移



規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、100～199人規模で5.7%（1223人）、30～49人規模で4.1%（449人）増加など6区分で増加しましたが、4～9人規模で10.1%（2004人）、50～99人規模で2.7%（548人）減少など2区分で減少しました。

規模別の構成比をみると、300人以上規模26.9%、100～199人規模14.5%の順となっています。

（表5、図6・8）

表5 規 模 別 従

区 分 \ 年 次	平成13年	14	15	16	17
総 数	168,596	160,131	158,263	156,581	157,255
4 ～ 9 人	22,732	20,390	20,684	18,425	19,780
10 ～ 19 人	21,243	20,020	19,376	18,768	17,477
20 ～ 29 人	15,819	15,030	14,893	15,487	14,410
30 ～ 49 人	13,122	11,769	11,282	10,643	10,926
50 ～ 99 人	21,602	20,160	20,804	20,406	20,463
100 ～ 199 人	19,073	20,919	19,544	21,060	21,625
200 ～ 299 人	12,809	10,030	9,879	11,320	10,907
300 人 以 上	42,196	41,813	41,801	40,472	41,667

表6 地 域 別 従

区 分 \ 年 次	平成13年	14	15	16	17
総 数	168,596	160,131	158,263	156,581	157,255
丹 後 地 域	8,257	7,651	7,611	7,217	7,464
中 丹 地 域	17,769	16,616	16,650	16,184	16,336
中 部 地 域	10,260	10,538	10,400	10,301	10,395
京 都 市 域	82,207	76,017	74,849	74,078	73,516
乙 訓 地 域	13,824	14,265	14,335	14,184	14,081
山 城 中 部 地 域	33,990	32,889	32,453	32,723	33,481
相 楽 地 域	2,289	2,155	1,965	1,894	1,982

地 域 別

地域別に前年と比べると、中丹地域で3.0%（493人）、山城中部地域で2.9%（967人）増加など4地域で増加しましたが、丹後地域で5.2%（388人）減少など3地域で減少しています。

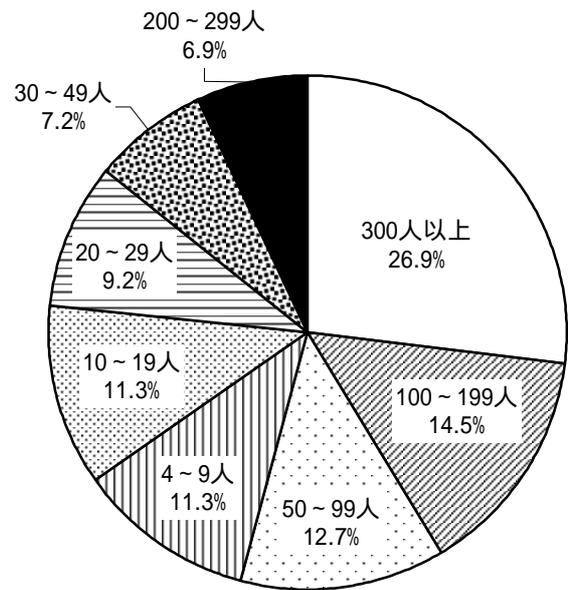
地域別の構成比をみると、京都市域が全体の45.9%を占めています。次いで、山城中部地域21.9%、中丹地域10.7%の順となっています。（表6、図7・9）

業 者 数

（単位：人）

18	前年比 (%)	構成比 (%)	1事業所当たり
157,377	100.1	100.0	27.2
17,776	89.9	11.3	5.9
17,761	101.6	11.3	13.5
14,504	100.7	9.2	24.5
11,375	104.1	7.2	39.1
19,915	97.3	12.7	69.1
22,848	105.7	14.5	138.5
10,927	100.2	6.9	232.5
42,271	101.4	26.9	728.8

図8 規模別従業者数の構成比

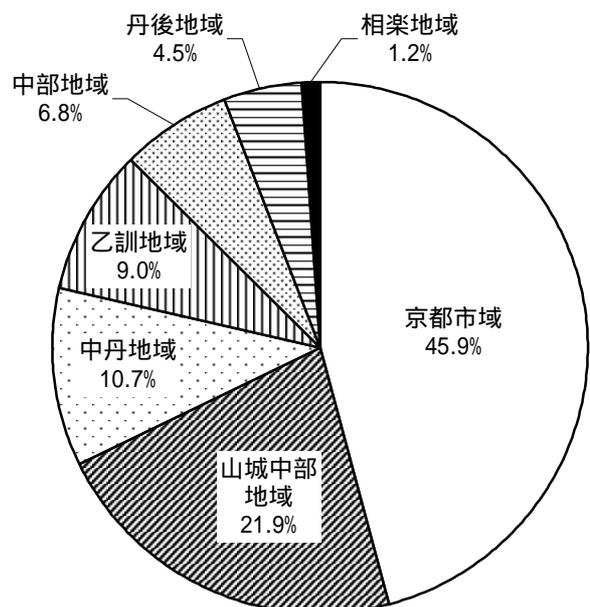


業 者 数

（単位：人）

18	前年比 (%)	構成比 (%)	1事業所当たり
157,377	100.1	100.0	27.2
7,076	94.8	4.5	17.7
16,829	103.0	10.7	38.9
10,696	102.9	6.8	29.9
72,240	98.3	45.9	22.9
14,183	100.7	9.0	82.0
34,448	102.9	21.9	30.3
1,905	96.1	1.2	15.7

図9 地域別従業者数の構成比



業 種 別

業種別に前年と比べると、情報通信で83.0%(1571人)、石油・石炭で11.9%(16人)、ゴム製品で9.8%(50人)増加など9業種で増加しています。

一方、電気機械で8.3%(1097人)、繊維で7.2%(807人)、プラスチック製品で6.1%(382人)減少など15業種で減少しています。

表7 産 業 中 分 類 別 従 業 者 数

区 分	年 次	平成13年	14	15	16	17	18	前年比 (%)
総 数		168,596	160,131	158,263	156,581	157,255	157,377	100.1
09 食 料 品		22,383	21,687	21,469	20,792	21,008	20,588	98.0
10 飲 料・たばこ・飼料		4,382	4,275	3,909	3,898	3,916	3,811	97.3
11 織 維		13,807	12,804	12,272	11,562	11,237	10,430	92.8
12 衣 服		6,167	5,663	5,289	4,859	4,506	4,309	95.6
13 木 材・木 製 品		3,072	2,780	2,687	2,625	2,563	2,440	95.2
14 家 具・装 備 品		2,162	2,026	1,897	1,884	1,840	1,805	98.1
15 パ ル プ・紙		4,460	3,983	4,022	4,494	4,484	4,306	96.0
16 印 刷		11,636	9,871	10,004	9,559	9,426	9,836	104.3
17 化 学		5,610	5,333	5,220	5,393	5,353	5,026	93.9
18 石 油・石 炭		151	161	156	147	135	151	111.9
19 プラスチック製品		5,536	5,613	5,928	6,313	6,230	5,848	93.9
20 ゴ ム 製 品		475	432	458	498	511	561	109.8
21 皮 革		814	728	741	703	671	660	98.4
22 窯 業・土 石		5,267	4,693	4,755	4,612	4,465	4,622	103.5
23 鉄 鋼		1,133	1,166	1,159	1,210	1,345	1,274	94.7
24 非 鉄 金 属		2,448	2,354	2,192	2,181	2,507	2,417	96.4
25 金 属 製 品		10,198	9,091	8,928	8,751	9,236	9,925	107.5
26 一 般 機 械		16,979	17,211	17,139	17,905	18,180	19,313	106.2
27 電 気 機 械		30,279	14,732	12,630	13,119	13,268	12,171	91.7
28 情 報 通 信		-	1,823	3,348	1,954	1,893	3,464	183.0
29 電 子 部 品・デ バ イ ス		-	12,868	13,446	13,575	13,034	12,867	98.7
30 輸 送 用 機 械		9,575	9,263	8,812	8,598	9,756	9,656	99.0
31 精 密 機 械		8,123	7,945	7,992	8,533	8,454	8,640	102.2
32 そ の 他		3,939	3,629	3,810	3,416	3,237	3,257	100.6

(注)平成13年までの「電気機械」には、「情報通信」及び「電子部品・デバイス」が含まれる。

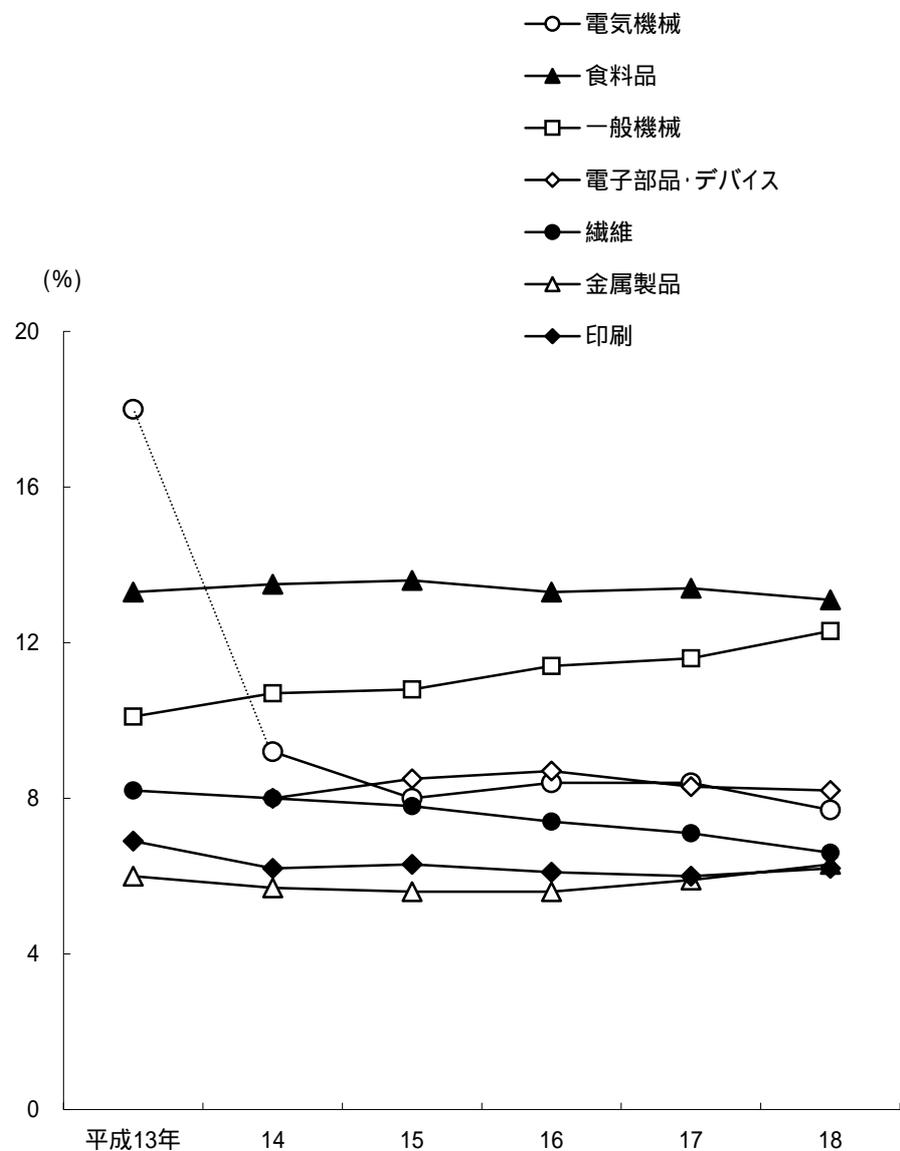
業種別の構成比で見ると、食料品13.1%、一般機械12.3%、電子部品・デバイス8.2%の順となっています。

また、1事業所当たりで見ると、電子部品・デバイス126.1人、情報通信105.0人、輸送用機械91.1人となっている一方、家具・装備品9.9人、繊維11.0人、石油・石炭12.6人となっており、業種間に大きな開きがあります。
(表7、図10)

(単位:人)

構成比 (%)	1事業所当たり
100.0	27.2
13.1	33.8
2.4	26.5
6.6	11.0
2.7	13.6
1.6	16.9
1.1	9.9
2.7	21.3
6.2	23.8
3.2	47.4
0.1	12.6
3.7	24.0
0.4	40.1
0.4	12.9
2.9	19.8
0.8	28.3
1.5	44.8
6.3	18.7
12.3	30.2
7.7	44.7
2.2	105.0
8.2	126.1
6.1	91.1
5.5	57.6
2.1	14.0

図10 産業中分類別従業者の構成比の推移



4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、5兆3193億円となり、前年と比べると9.2%（4498億円）増加しています。

1事業所当たりで見ると、16.5%（1億2143万円）増加しています。

また、従業者1人当たりで見ると、10.0%（285万円）増加しています。（表8-1・8-2、図11）

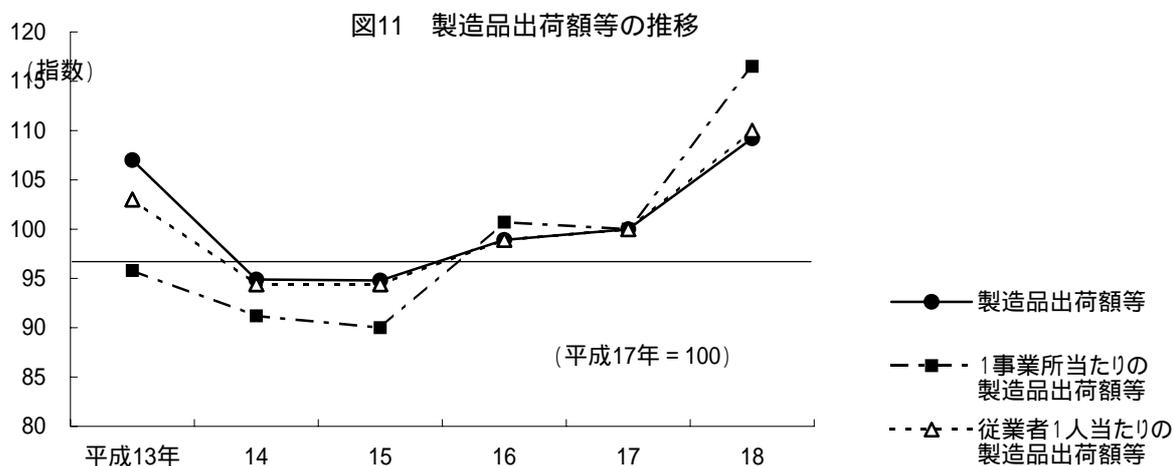


表 8 - 1 製造品出荷額等の推移 (1)

区分 年次	製造品出荷額等			1事業所当たりの製造品出荷額等			従業者1人当たりの製造品出荷額等		
	(億円)	前年比 (%)	平成17年 =100	(万円)	前年比 (%)	平成17年 =100	(万円)	前年比 (%)	平成17年 =100
平成13年	52,112	88.5	107.0	70,400	96.2	95.8	2,945	93.4	103.0
14	46,222	89.6	94.9	66,984	95.6	91.2	2,701	91.8	94.4
15	46,147	99.8	94.8	66,089	98.7	90.0	2,701	100.0	94.4
16	48,160	104.4	98.9	73,997	112.0	100.7	2,828	104.7	98.9
17	48,695	101.1	100.0	73,465	99.3	100.0	2,860	101.1	100.0
18	53,193	109.2	109.2	85,608	116.5	116.5	3,145	110.0	110.0

表 8 - 2 製造品出荷額等の推移 (2)

(単位：億円)

区分 年次	製造品出荷額等			製造品出荷額		加工賃収入額		修理料収入額	
	(億円)	前年比 (%)	平成17年 =100	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)
平成13年	52,112	88.5	107.0	49,351	88.5	2,585	89.1	177	103.7
14	46,222	89.6	94.9	43,726	89.5	2,320	89.8	175	99.0
15	46,147	99.8	94.8	43,696	99.9	2,300	99.1	151	86.2
16	48,160	104.4	98.9	45,591	104.3	2,427	105.5	143	94.6
17	48,695	101.1	100.0	46,168	101.3	2,381	98.1	147	102.9
18	53,193	109.2	109.2	50,622	109.6	2,428	102.0	143	97.4

規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、300人以上規模で14.9%（3309億円）、100～199人規模で13.8%（971億円）増加するなど6区分で増加しましたが、4～9人規模で8.5%（168億円）減少するなど2区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が48.0%と最も高く、次いで100～199人規模15.1%、50～99人規模10.1%の順となっています。（表9、図12・17）

図12 規模別製造品出荷額等の構成比の推移

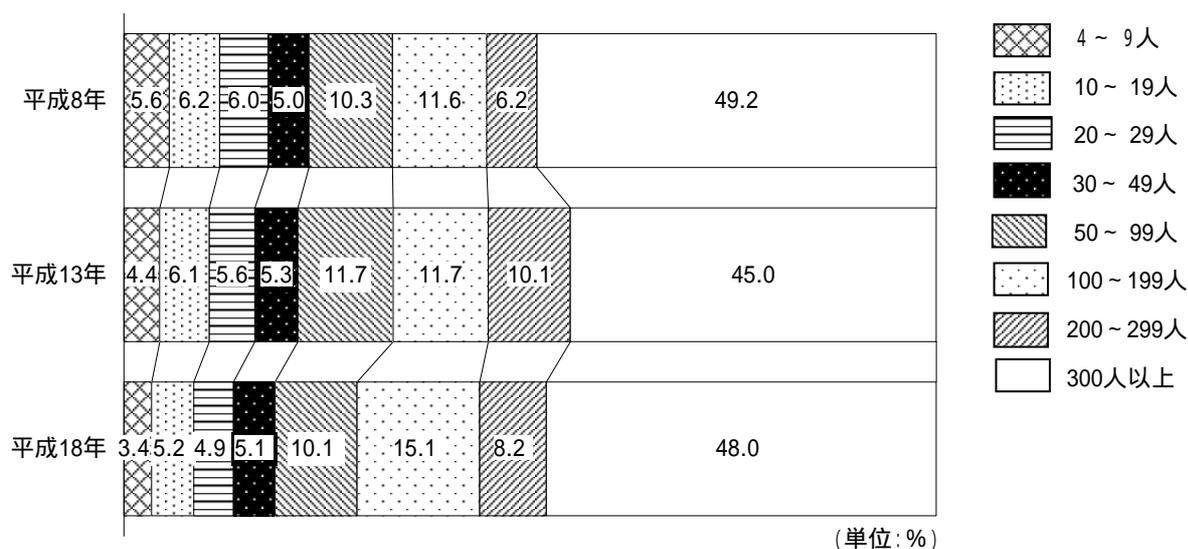


表9 規模別製造品出荷額等

(単位: 億円)

年次 区分	平成13年	14	15	16	17	18	前年比 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)
総数	52,112	46,222	46,147	48,160	48,695	53,193	109.2	100.0	85,608	3,145
4～9人	2,302	1,996	1,952	1,901	1,979	1,811	91.5	3.4	5,810	989
10～19人	3,181	2,799	2,740	2,708	2,641	2,771	104.9	5.2	20,451	1,513
20～29人	2,898	2,587	2,545	2,678	2,532	2,618	103.4	4.9	43,058	1,760
30～49人	2,775	2,308	2,281	2,443	2,428	2,708	111.6	5.1	91,151	2,332
50～99人	6,101	5,064	5,619	5,525	5,694	5,385	94.6	10.1	183,353	2,652
100～199人	6,116	6,247	5,920	6,952	7,055	8,026	113.8	15.1	434,915	3,141
200～299人	5,278	3,966	5,324	3,980	4,150	4,350	104.8	8.2	906,274	3,898
300人以上	23,461	21,254	19,766	21,974	22,215	25,524	114.9	48.0	3,988,115	5,472

地域別

地域別に前年と比べると、山城中部地域で27.8%（2939億円）、乙訓地域で15.2%（934億円）、中部地域で8.5%（215億円）増加するなど6地域で増加しましたが、丹後地域で0.7%（8億円）減少しました。

地域別の構成比をみると、京都市域が42.3%と全体の半分近くを占めていますが、その割合は小さくなっています。次いで山城中部地域25.4%、乙訓地域13.3%の順となっています。

（表10、図13・14・18）

図13 地域別製造品出荷額等の構成比の推移

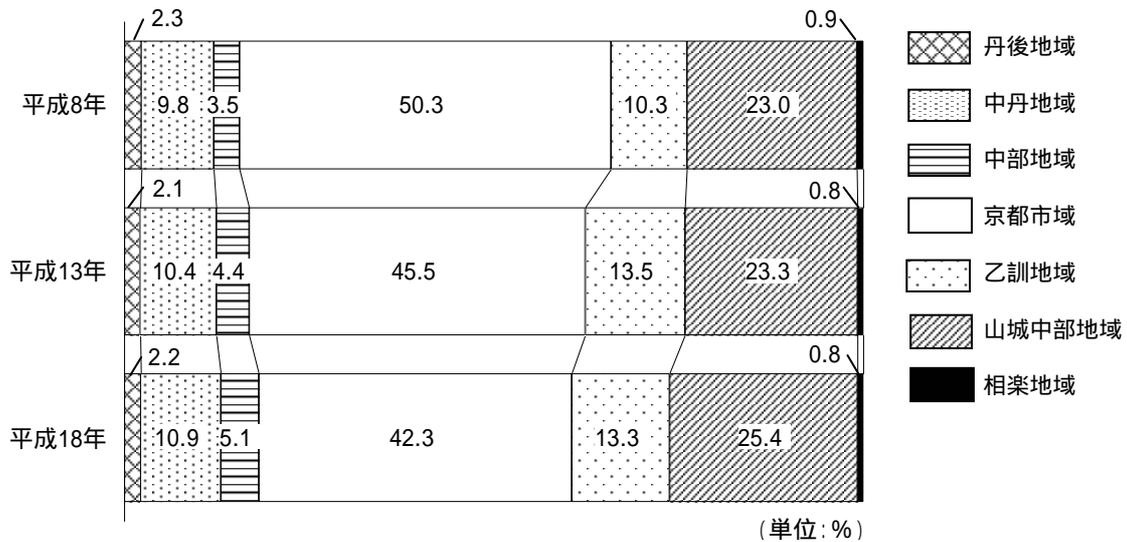
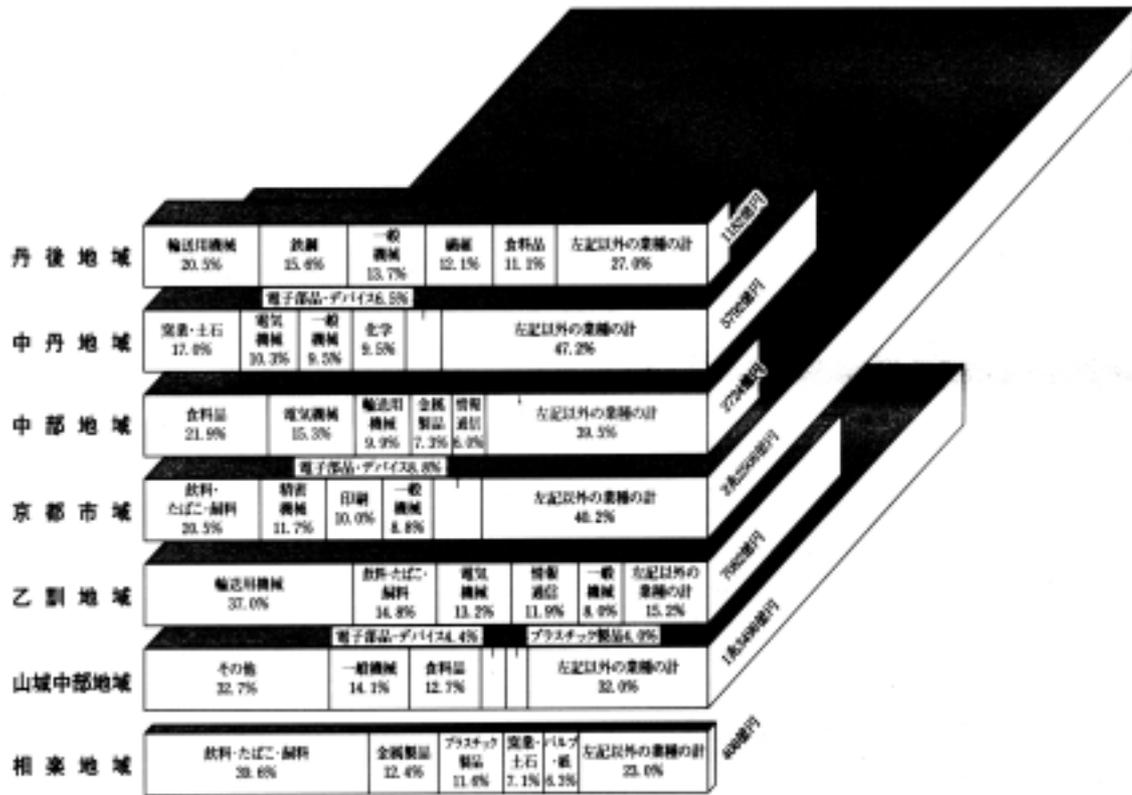


表10 地域別製造品出荷額等

（単位：億円）

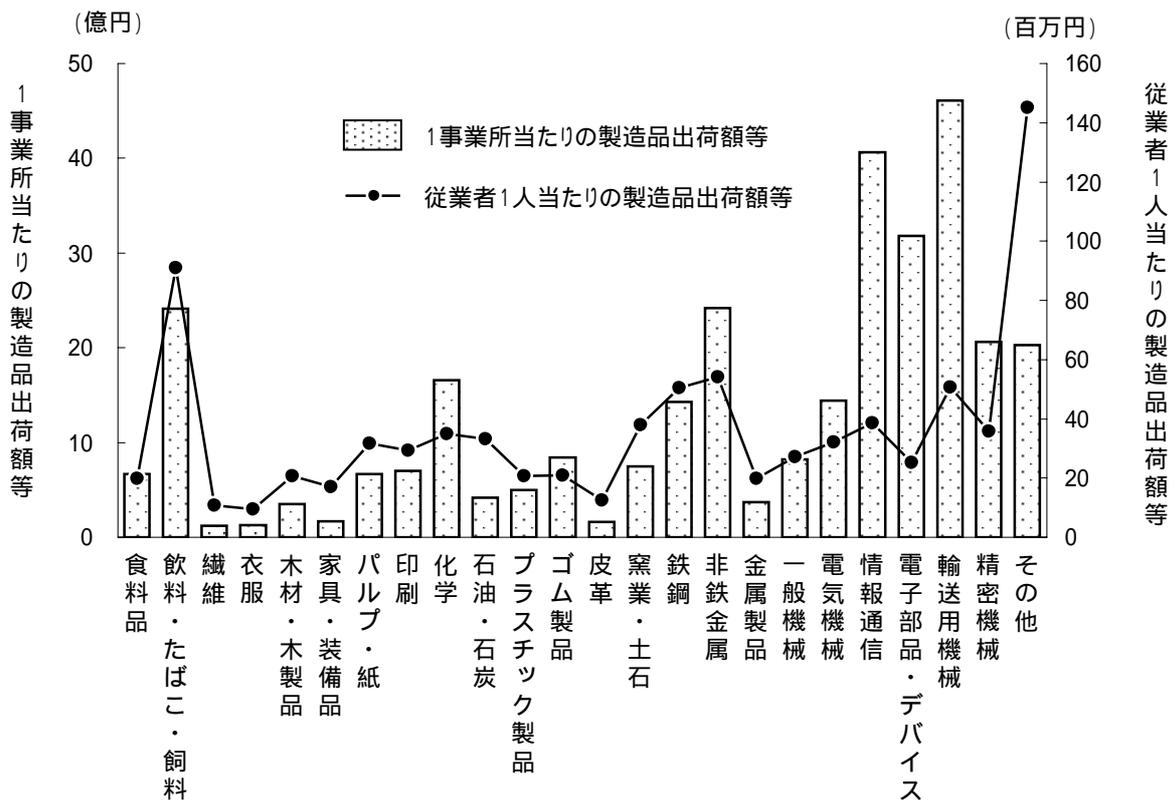
年次 区分	平成13年	14	15	16	17	18	前年比 (%)	構成比 (%)	1事業所 当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)
総数	52,112	46,222	46,147	48,160	48,695	53,193	109.2	100.0	85,608	3,145
丹後地域	1,091	1,065	1,052	1,127	1,190	1,182	99.3	2.2	28,984	1,638
中丹地域	5,446	4,932	5,239	5,524	5,542	5,792	104.5	10.9	131,411	3,381
中部地域	2,302	2,325	2,392	2,486	2,509	2,724	108.5	5.1	75,154	2,515
京都市域	23,703	20,232	21,361	22,265	22,343	22,508	100.7	42.3	62,683	2,742
乙訓地域	7,051	6,568	6,295	6,369	6,148	7,082	115.2	13.3	372,479	4,543
山城中部地域	12,124	10,747	9,480	10,026	10,559	13,498	127.8	25.4	117,034	3,863
相楽地域	396	352	328	364	404	408	101.0	0.8	33,042	2,099

図14 製造品出荷額等からみた各地域の産業中分類別構成比



(注) グラフの奥行きは、製造品出荷額等の大きさを表します。

図15 1事業所当たり及び従業者1人当たりの製造品出荷額等



業 種 別

業種別に前年と比べると、情報通信で148.3%(806億円)、その他で84.0%(2175億円)、非鉄金属で33.8%(333億円)増加するなど16業種で増加しましたが、電気機械で16.6%(790億円)、繊維で6.0%(73億円)減少するなど8業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、飲料・たばこ・飼料12.2%、一般機械10.1%、輸送用機械9.2%の順となっています。

また、1事業所当たりで見ると、輸送用機械が46億1024万円と最も多く、次いで情報通信が40億6247万円となっています。(表11・12、図15・16・19)

表11 産業中分類別製造品出荷額等

(単位：億円)

区 分	年 次	平成13年	14	15	16	17	18		
								前年比 (%)	構成比 (%)
総 数		52,112	46,222	46,147	48,160	48,695	53,193	109.2	100.0
09 食 料 品		4,002	4,308	4,073	4,129	4,156	4,186	100.7	7.9
10 飲料・たばこ・飼料		5,751	5,016	5,663	6,616	6,405	6,515	101.7	12.2
11 繊 維		1,727	1,496	1,381	1,321	1,222	1,149	94.0	2.2
12 衣 服		595	557	519	487	441	417	94.5	0.8
13 木材・木製品		567	502	489	517	522	517	99.0	1.0
14 家具・装備品		336	320	319	316	320	317	99.2	0.6
15 パルプ・紙		1,076	964	958	1,259	1,261	1,385	109.8	2.6
16 印 刷		3,356	2,491	2,579	2,528	2,705	2,924	108.1	5.5
17 化 学		2,114	1,879	1,921	1,953	1,840	1,787	97.1	3.4
18 石油・石炭		48	51	55	52	43	51	118.4	0.1
19 プラスチック製品		1,132	1,053	1,156	1,197	1,277	1,233	96.6	2.3
20 ゴム製品		104	105	108	104	104	118	114.0	0.2
21 皮 革		157	97	93	86	79	84	105.8	0.2
22 窯業・土石		1,896	1,918	1,846	1,756	1,673	1,800	107.6	3.4
23 鉄 鋼		442	437	331	475	595	651	109.4	1.2
24 非鉄金属		791	753	743	809	987	1,320	133.8	2.5
25 金属製品		1,985	1,618	1,662	1,631	1,741	2,006	115.3	3.8
26 一般機械		4,230	3,703	4,056	4,922	4,929	5,350	108.5	10.1
27 電気機械		10,188	5,110	4,124	4,746	4,754	3,964	83.4	7.5
28 情報通信		-	493	1,517	534	543	1,349	248.3	2.5
29 電子部品・デバイス		-	2,943	3,330	3,278	3,276	3,265	99.7	6.1
30 輸送用機械		5,431	4,872	4,588	4,351	4,396	4,898	111.4	9.2
31 精密機械		2,378	2,239	2,378	2,812	2,835	3,140	110.8	5.9
32 そ の 他		3,806	3,296	2,258	2,281	2,590	4,765	184.0	9.0

(注) 平成13年までの「電気機械」には、「情報通信」及び「電子部品・デバイス」が含まれる。

図16 製造品出荷額等からみた構成比の上位10業種

順位	平成14年	15	16	17	18
1	電気機械	飲料・たばこ・飼料			
2	飲料・たばこ・飼料	輸送用機械	一般機械		
3	輸送用機械	電気機械		輸送用機械	
4	食料品	輸送用機械		その他	
5	一般機械	食料品			
6	その他	電子部品・デバイス		電気機械	
7	電子部品・デバイス	印刷	精密機械		電子部品・デバイス
8	印刷	精密機械	印刷		精密機械
9	精密機械	その他			印刷
10	窯業・土石	化学		金属製品	

図17 規模別製造品出荷額等の構成比

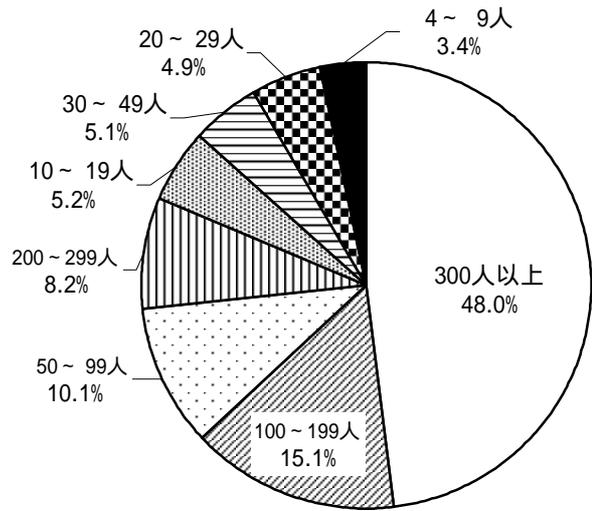


図18 地域別製造品出荷額等の構成比

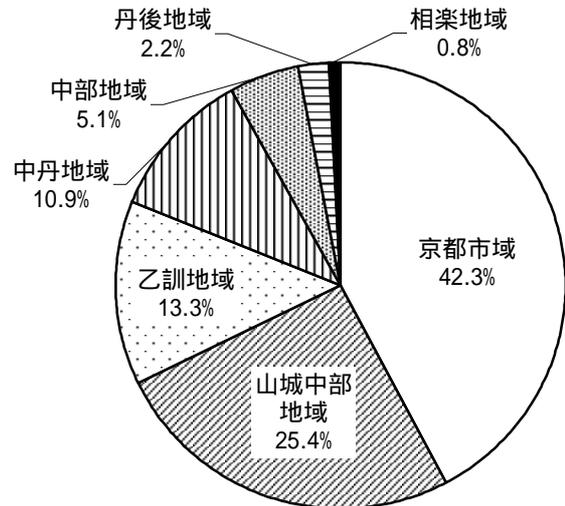
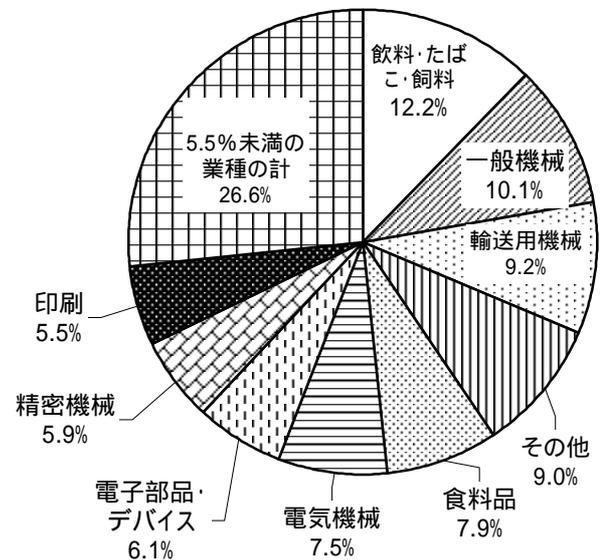


表12 1事業所当たり、従業者1人当たりの産業中分類別製造品出荷額等

(単位:万円)

区分	平成18年	
	1事業所当たり	従業者1人当たり
総数	85,608	3,145
09 食料品	67,128	1,989
10 飲料・たばこ・飼料	240,952	9,104
11 繊維	11,858	1,073
12 衣服	12,886	945
13 木材・木製品	35,248	2,080
14 家具・装備品	16,915	1,715
15 パルプ・紙	67,331	3,159
16 印刷	69,764	2,936
17 化学	165,502	3,490
18 石油・石炭	41,780	3,320
19 プラスチック製品	49,606	2,070
20 ゴム製品	84,066	2,098
21 皮革	16,014	1,237
22 窯業・土石	75,152	3,789
23 鉄鋼	142,781	5,043
24 非鉄金属	242,089	5,409
25 金属製品	36,994	1,975
26 一般機械	82,110	2,721
27 電気機械	144,007	3,218
28 情報通信	406,247	3,870
29 電子部品・デバイス	318,453	2,524
30 輸送用機械	461,024	5,061
31 精密機械	206,196	3,580
32 その他	202,807	14,508

図19 産業中分類別製造品出荷額等の構成比



5 付加価値額

付加価値額は、2兆2190億円となり、前年と比べると6.7%（1391億円）増加しています。

付加価値率は、44.7%となり、前年と比べると1.4ポイント減少しています。

また、付加価値額を1事業所当たりで見ると、3億8378万円となり、前年と比べると13.0%（4404万円）増加し、従業員1人当たりで見ると、1410万円となり、6.6%（87万円）増加しています。

（表13、図20・21）

表13 付加価値額の推移

（単位：万円）

年次	区分	生産額	付加価値額	前年比 (%)	付加価値率 (%)	1事業所 当たりの 付加価値額		従業員1人 当たりの 付加価値額	
						前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
平成13年		517,580,609	205,686,730	86.5	41.7	29,167	93.2	1,220	90.5
14		460,616,573	190,856,091	94.1	44.3	29,563	102.2	1,192	98.1
15		461,009,023	197,455,531	103.5	46.2	30,523	103.2	1,248	104.7
16		483,745,269	206,785,498	104.7	46.5	34,551	113.2	1,321	105.8
17		487,907,358	207,987,939	100.6	46.1	33,974	98.3	1,323	100.2
18		533,735,092	221,899,450	106.7	44.7	38,378	113.0	1,410	106.6

図20 付加価値額の推移

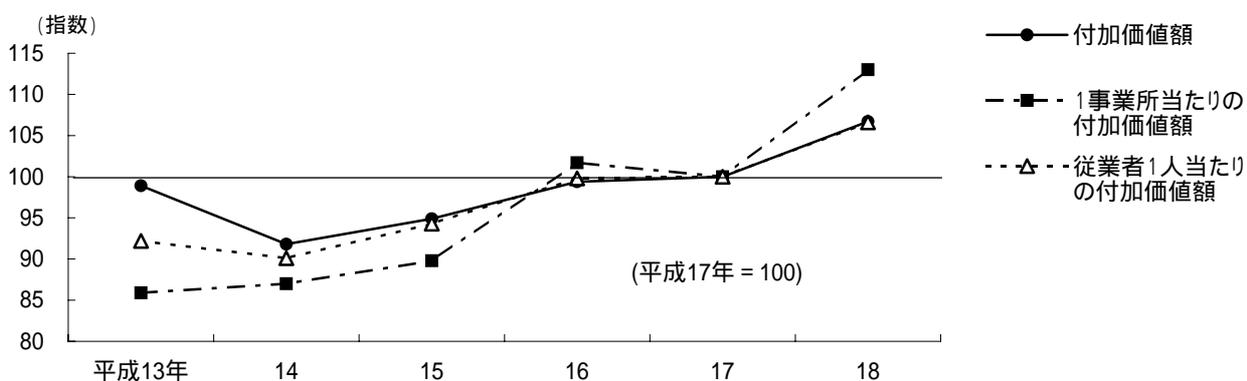
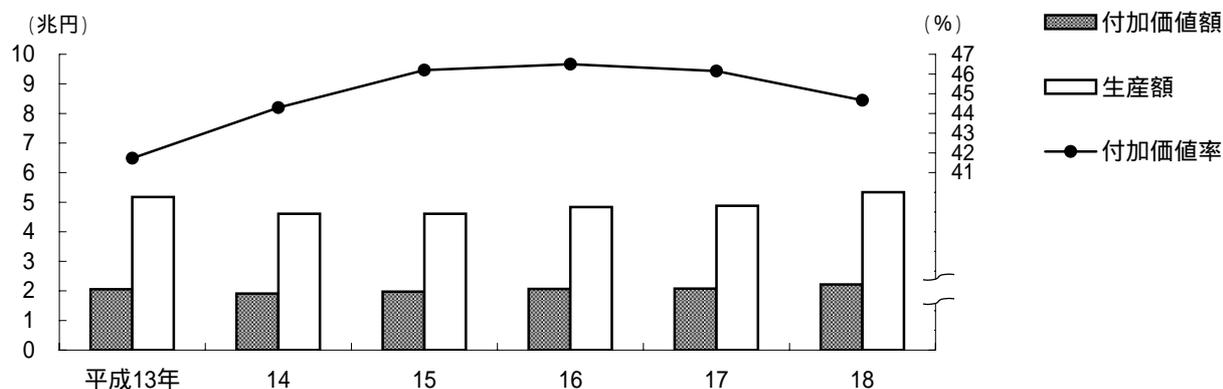


図21 付加価値率等の推移



規模別

付加価値額を従業員規模別に前年と比べると、30～49人規模で16.1%（157億円）増加するなど6区分で増加し、50～99人規模で11.0%（290億円）減少するなど2区分で減少しています。

付加価値率は、4～9人規模で55.9%と最も高く、逆に最も低いのは200～299人規模の41.6%となっています。

また、1事業所当たり及び従業員1人当たりでみると、ともに、7区分で増加、1区分で減少しています。

（表14、図22）

表14 規模別付加価値額

（単位：万円）

区 分	生産額	付加価値額	付加価値率		1事業所 当たりの 付加価値額	従業員1人 当たりの 付加価値額			
			前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	前年比 (%)		
総 数	533,735,092	221,899,450	106.7	100.0	44.7	38,378	113.0	1,410	106.6
4～9人	18,111,623	9,831,710	91.6	4.4	55.9	3,249	102.9	553	101.8
10～19人	27,707,457	14,123,552	104.2	6.4	52.6	10,749	101.8	795	102.6
20～29人	26,178,067	12,792,948	104.7	5.8	50.1	21,573	104.4	882	104.0
30～49人	27,000,165	11,325,028	116.1	5.1	42.8	38,918	113.3	996	111.5
50～99人	54,181,307	23,359,652	89.0	10.5	44.0	81,110	91.7	1,173	91.4
100～199人	80,509,256	30,635,189	108.2	13.8	42.5	185,668	104.2	1,341	102.4
200～299人	43,847,614	17,876,708	109.1	8.1	41.6	380,355	109.1	1,636	108.9
300人以上	256,199,603	101,954,663	112.3	45.9	43.9	1,757,839	114.3	2,412	110.7

地域別

付加価値額を地域別に前年と比べると、中丹地域と丹後地域で減少したほかは、山城中部地域で21.3%（972億円）増加するなど5地域で増加しています。

付加価値率は、京都市域が49.9%と最も高く、逆に最も低いのは乙訓地域の35.9%となっています。

1事業所当たり及び従業員1人当たりでみると、ともに、6地域で増加、1地域で減少しています。

（表15、図23）

表15 地域別付加価値額

（単位：万円）

区 分	生産額	付加価値額	付加価値率		1事業所 当たりの 付加価値額	従業員1人 当たりの 付加価値額			
			前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	前年比 (%)		
総 数	533,735,092	221,899,450	106.7	100.0	44.7	38,378	113.0	1,410	106.6
丹後地域	11,887,451	4,761,448	95.2	2.1	40.8	11,904	108.8	673	100.4
中丹地域	57,988,943	26,426,828	91.0	11.9	46.4	61,032	96.5	1,570	88.4
中部地域	27,302,121	10,887,821	108.2	4.9	40.4	30,413	114.3	1,018	105.2
京都市域	226,656,168	99,668,813	105.4	44.9	49.9	31,541	112.3	1,380	107.3
乙訓地域	70,656,129	23,056,256	104.1	10.4	35.9	133,273	107.1	1,626	103.4
山城中部地域	135,156,322	55,432,506	121.3	25.0	41.6	48,753	121.8	1,609	117.9
相楽地域	4,087,958	1,665,778	111.2	0.8	41.6	13,767	131.4	874	115.6

業 種 別

付加価値額を業種別に前年と比べると、その他が55.1%（703億円）増加したのをはじめ16業種で増加し、木材・木製品で10.8%（24億円）減少するなど8業種で減少しています。

付加価値率は、窯業・土石が64.5%と最も高く、次いで飲料・たばこ・飼料58.7%、電子部品・デバイス58.0%の順となっています。

また、1事業所当たりの付加価値額をみると、電子部品・デバイスが18億7652万円、次いで飲料・たばこ・飼料14億1390万円、輸送用機械12億9172万円の順となっています。

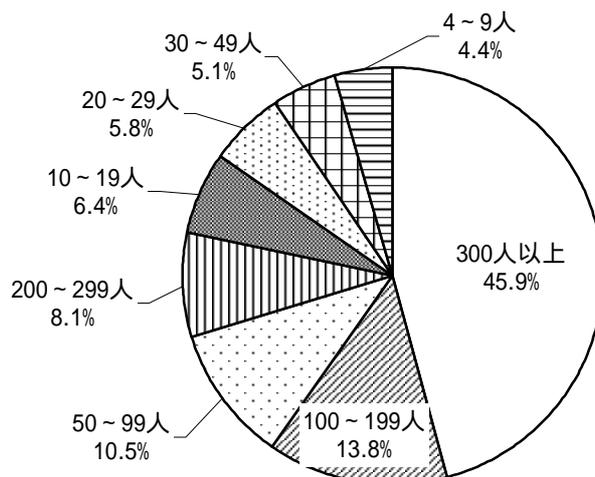
従業者1人当たりでみると、その他が6075万円、飲料・たばこ・飼料が5342万円、窯業・土石が2461万円の順となっています。

（表16、図24）

表16 産業中分類別付加価値額

区 分	生産額	付加価値額	前年比		付加価値率 (%)	1事業所 当たりの 付加価値額
			(%)	構成比 (%)		
総 数	533,735,092	221,899,450	106.7	100.0	44.7	38,378
09 食 料 品	41,869,993	18,253,661	104.6	8.2	44.6	29,924
10 飲料・たばこ・飼料	65,161,491	20,360,146	110.9	9.2	58.7	141,390
11 織 維	11,500,099	6,082,393	93.7	2.7	54.3	6,443
12 衣 服	4,180,575	1,962,872	96.9	0.9	48.1	6,212
13 木 材 ・ 木 製 品	5,154,929	1,992,449	89.2	0.9	39.4	13,836
14 家 具 ・ 装 備 品	3,184,535	1,512,854	103.7	0.7	48.6	8,267
15 パ ル プ ・ 紙	13,839,785	5,451,230	99.8	2.5	40.1	26,986
16 印 刷	29,309,717	11,864,790	102.2	5.3	41.0	28,659
17 化 学	17,997,784	8,282,830	103.3	3.7	46.9	78,140
18 石 油 ・ 石 炭	510,440	184,339	119.1	0.1	36.8	15,362
19 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	12,373,470	5,067,087	94.4	2.3	41.7	20,767
20 ゴ ム 製 品	1,179,533	507,864	110.4	0.2	43.2	36,276
21 皮 革	847,423	456,986	105.8	0.2	55.4	8,961
22 窯 業 ・ 土 石	18,118,986	11,376,606	110.8	5.1	64.5	48,827
23 鉄 鋼	6,516,413	1,736,680	94.5	0.8	27.0	38,593
24 非 鉄 金 属	13,543,582	3,181,369	103.0	1.4	23.7	58,914
25 金 属 製 品	19,948,550	9,713,595	117.5	4.4	49.8	18,328
26 一 般 機 械	53,911,052	24,266,033	104.8	10.9	45.8	37,916
27 電 気 機 械	40,153,724	17,472,408	89.3	7.9	44.0	64,237
28 情 報 通 信	13,388,397	3,619,257	152.4	1.6	27.2	109,674
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	33,156,024	19,140,493	101.3	8.6	58.0	187,652
30 輸 送 用 機 械	48,819,035	13,692,281	99.9	6.2	28.1	129,172
31 精 密 機 械	31,416,830	15,934,583	109.4	7.2	51.5	106,231
32 そ の 他	47,652,725	19,786,644	155.1	8.9	41.9	84,921

図22 規模別付加価値額の構成比



(単位：万円)

前年比 (%)	従業者1人当たりの付加価値額	前年比 (%)
113.0	1,410	106.6
112.5	887	106.7
117.9	5,342	114.0
102.3	583	100.9
107.0	456	101.3
98.5	817	93.8
110.0	838	105.7
110.7	1,266	103.9
108.1	1,206	97.9
105.2	1,648	109.9
109.1	1,221	106.5
103.0	866	100.6
102.5	905	100.6
118.3	692	107.5
118.0	2,461	107.0
90.3	1,363	99.7
114.4	1,316	106.8
119.3	979	109.4
108.3	1,256	98.7
91.0	1,436	97.4
143.2	1,045	83.3
99.3	1,488	102.6
109.4	1,418	101.0
113.0	1,844	107.0
155.8	6,075	154.2

図23 地域別付加価値額の構成比

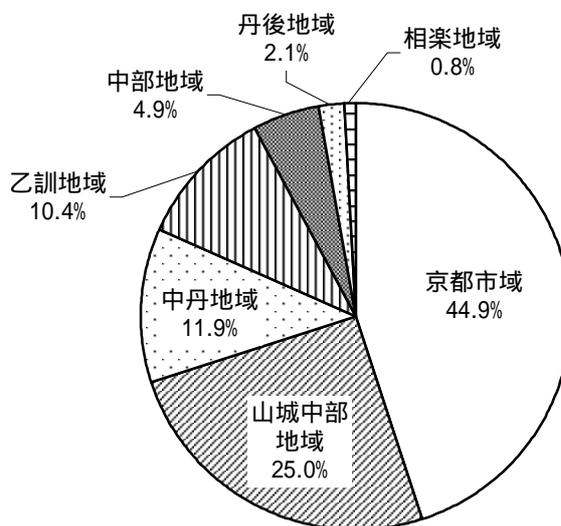
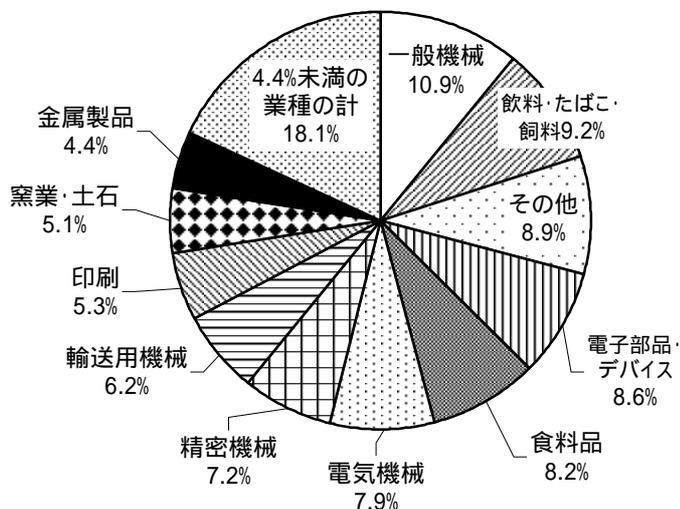


図24 産業中分類別付加価値額の構成比



6 現金給与総額

現金給与総額は、7221億円となり、前年と比べると2.5%（178億円）増加しています。

常用労働者1人当たりでみると463万円となり、前年と比べると2.2%（10万円）増加しています。

従業者30人以上の事業所の現金給与総額は、5545億円となり、前年と比べると3.6%（191億円）増加しています。内訳をみると、常用労働者の給与は、4762億円となり、前年と比べると0.3%（13億円）減少、その他の給与は783億円となり、35.2%（204億円）増加しています。

また、現金給与率は、13.0%となり、前年と比べると1ポイント下落しています。

（表17・18、図25・26）

表17 現金給与総額の推移

（単位：万円）

区分 年次	現金給与総額			常用労働者1人当たり		
		前年比 (%)	平成17年 = 100		前年比 (%)	平成17年 = 100
平成13年	79,519,541	96.9	112.9	479	101.3	105.7
14	72,025,730	92.2	102.3	456	96.0	100.7
15	69,924,881	97.1	99.3	448	98.2	98.9
16	69,178,548	98.9	98.2	447	99.8	98.7
17	70,427,046	101.8	100.0	453	101.3	100.0
18	72,210,352	102.5	102.5	463	102.2	102.2

表18 現金給与総額の推移（従業者30人以上）

（単位：万円）

区分 年次	常用労働者の給与	その他の給与	総額	現金給与率	
				前年比(%)	(%)
平成13年	52,340,004	6,247,909	58,587,913	98.4	14.2
14	47,644,562	5,842,685	53,487,247	93.2	14.9
15	47,509,717	4,618,561	52,128,278	97.5	14.6
16	46,962,891	4,803,835	51,766,726	99.3	13.8
17	47,747,327	5,790,208	53,537,535	103.4	14.0
18	47,621,407	7,830,588	55,451,995	103.6	13.0

図25 現金給与総額等の推移(従業員4人以上)

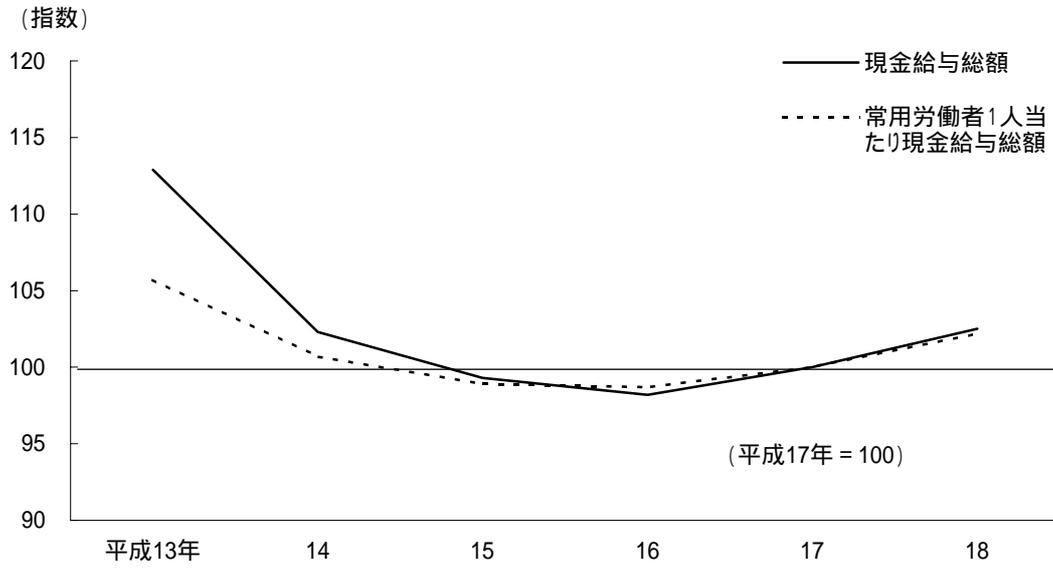
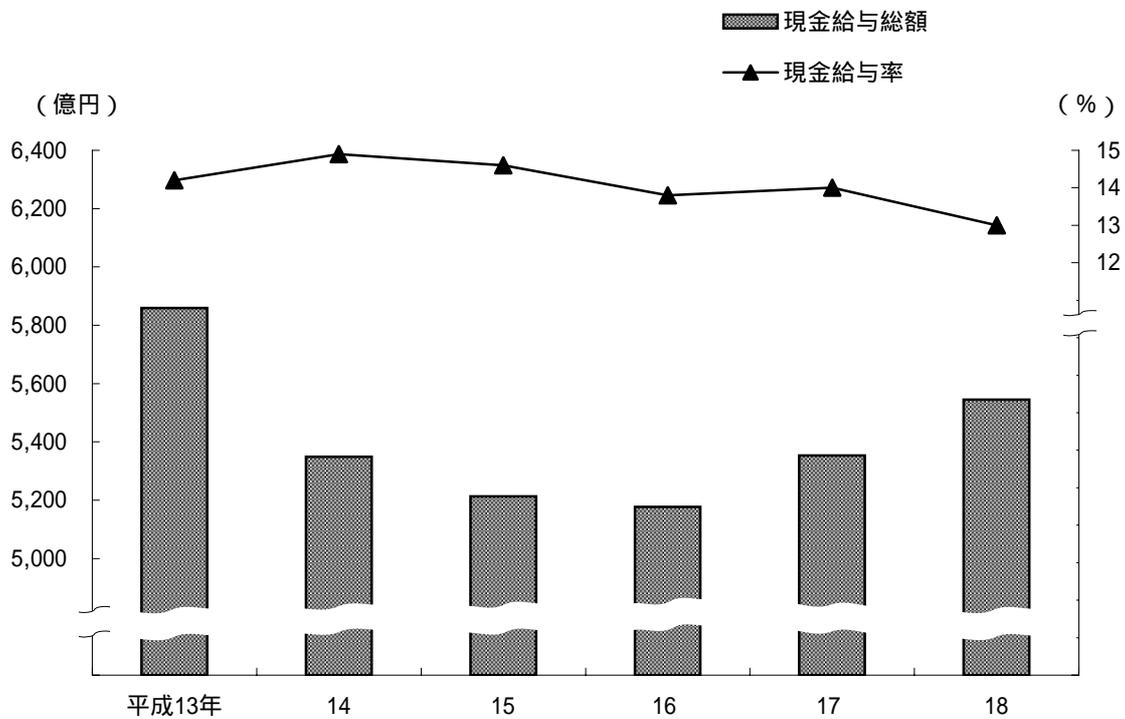


図26 現金給与総額等の推移(従業員30人以上)



規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、200～299人規模で29.5%（154億円）増加など5区分で増加しましたが、4～9人規模で7.8%（43億円）減少など3区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が36.1%と全体の3分の1以上を占めています。次いで、100～199人規模14.3%、50～99人規模11.0%の順となっています。

また、常用労働者1人当たりで見ると、200～299人規模で618万円、300人以上規模で617万円、100～199人規模で451万円などとなっています。（表19、図27）

表19 規 模 別 現 金 給 与 総 額

区 分	年 次	平成13年	14	15	16	17	18
総 数		79,519,541	72,025,730	69,924,881	69,178,548	70,427,046	72,210,352
4 ～ 9 人		6,624,283	5,894,963	5,663,947	5,256,861	5,498,521	5,070,716
10 ～ 19 人		7,914,353	6,991,810	6,730,979	6,453,428	6,122,910	6,343,892
20 ～ 29 人		6,392,992	5,651,710	5,401,677	5,701,533	5,268,080	5,343,749
30 ～ 49 人		5,357,945	4,672,779	4,312,414	4,182,189	4,137,659	4,374,303
50 ～ 99 人		9,038,742	8,013,363	8,244,021	8,125,577	8,231,568	7,936,686
100 ～ 199 人		8,643,069	8,871,341	8,401,687	9,256,055	9,559,669	10,304,879
200 ～ 299 人		6,290,101	4,966,877	4,771,669	4,963,311	5,216,919	6,757,985
300 人 以 上		29,258,056	26,962,887	26,398,487	25,239,594	26,391,720	26,078,142

表20 地 域 別 現 金 給 与 総 額

区 分	年 次	平成13年	14	15	16	17	18
総 数		79,519,541	72,025,730	69,924,881	69,178,548	70,427,046	72,210,352
丹 後 地 域		2,538,701	2,384,036	2,308,946	2,267,784	2,336,642	2,283,269
中 丹 地 域		7,344,448	7,760,831	6,902,605	6,914,850	7,145,773	7,452,609
中 部 地 域		3,746,099	3,504,589	3,579,302	3,585,661	3,715,579	3,919,807
京 都 市 域		40,545,005	34,993,079	34,164,874	32,644,102	33,291,019	34,528,342
乙 訓 地 域		10,097,508	8,947,875	9,246,359	9,238,150	9,446,177	8,799,388
山 城 中 部 地 域		14,546,453	13,822,450	13,186,474	13,975,492	13,920,245	14,637,473
相 楽 地 域		701,327	612,870	536,321	552,509	571,611	589,464

地域別

地域別に前年と比べると、中部地域で5.5%（20億円）増加など5地域で増加していますが、乙訓地域で6.8%（65億円）減少など2地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が47.8%と全体の半分近くを占めています。次いで、山城中部地域20.3%、乙訓地域12.2%の順となっています。

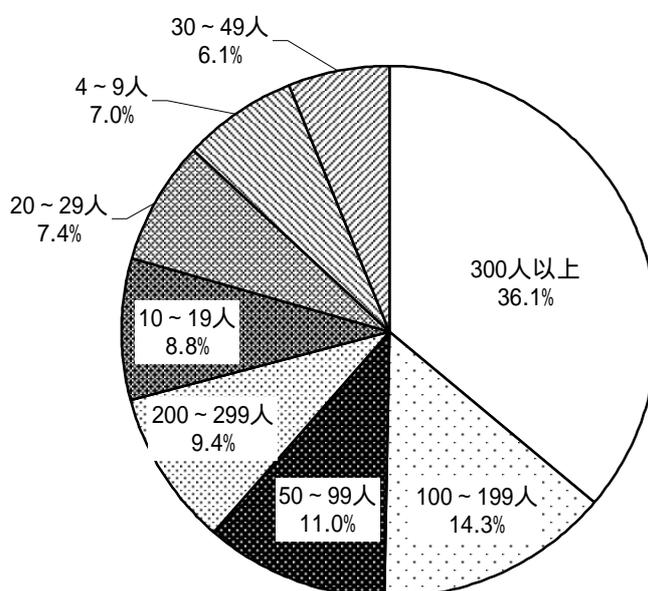
また、常用労働者1人当たりでみると、乙訓地域が622万円で最も大きくなっています。

（表20、図28）

（単位：万円）

前年比 （%）	構成比 （%）	常用労働者 1人当たり
102.5	100.0	463
92.2	7.0	308
103.6	8.8	359
101.4	7.4	369
105.7	6.1	385
96.4	11.0	399
107.8	14.3	451
129.5	9.4	618
98.8	36.1	617

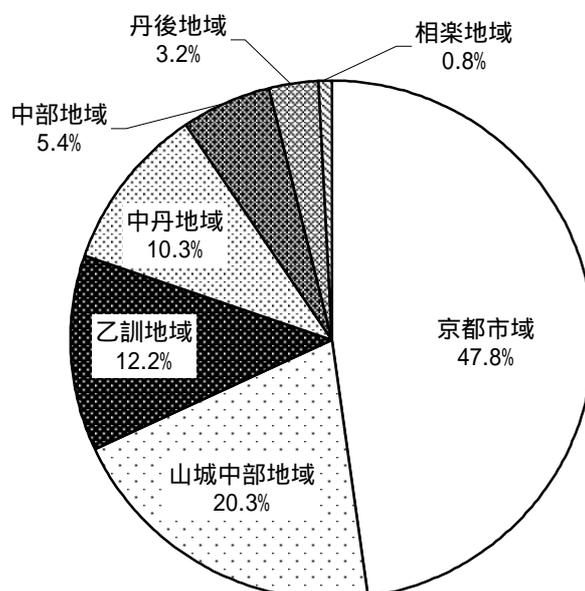
図27 規模別現金給与総額の構成比



（単位：万円）

前年比 （%）	構成比 （%）	常用労働者 1人当たり
102.5	100.0	463
97.7	3.2	336
104.3	10.3	446
105.5	5.4	370
103.7	47.8	483
93.2	12.2	622
105.2	20.3	427
103.1	0.8	317

図28 地域別現金給与総額の構成比



業 種 別

業種別に前年と比べると、情報通信で162.3%（125億円）、電気機械で13.7%（97億円）増加するなど13業種で増加しましたが、化学で12.7%（38億円）、電子部品・デバイスで11.5%（101億円）減少するなど11業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、一般機械13.3%、電気機械11.1%、電子部品・デバイス10.7%の順となっています。

表21 産 業 中 分 類 別

年 次 区 分	平成13年	14	15	16
総 数	79,519,541	72,025,730	69,924,881	69,178,548
09 食 料 品	6,722,169	6,369,143	6,282,600	6,115,333
10 飲 料・たばこ・飼料	2,075,303	2,124,565	2,030,472	1,848,155
11 織 維	4,710,725	4,211,242	3,973,613	3,731,510
12 衣 服	1,470,142	1,360,817	1,218,017	1,146,374
13 木 材・木 製 品	1,207,124	1,130,341	1,048,435	1,083,883
14 家 具・装 備 品	781,309	718,020	661,898	658,742
15 パ ル プ・紙	1,806,941	1,584,155	1,543,123	1,726,812
16 印 刷	6,067,657	4,460,959	4,438,624	4,165,377
17 化 学	3,005,904	2,773,591	2,785,122	2,887,483
18 石 油・石 炭	80,013	93,601	84,567	80,747
19 プラスチック製品	2,156,182	2,003,909	2,036,571	2,131,433
20 ゴ ム 製 品	207,663	183,247	173,897	172,036
21 皮 革	245,238	198,566	197,905	187,990
22 窯 業・土 石	2,623,457	2,341,303	2,341,229	2,214,536
23 鉄 鋼	609,058	575,148	461,017	576,481
24 非 鉄 金 属	1,202,966	1,169,677	987,234	1,063,761
25 金 属 製 品	4,740,431	3,957,099	3,803,965	3,837,744
26 一 般 機 械	8,667,333	8,330,004	8,282,400	8,807,524
27 電 気 機 械	18,738,160	8,044,550	6,601,851	7,047,236
28 情 報 通 信	-	627,040	2,175,027	765,003
29 電 子 部 品・デ バ イ ス	-	7,941,266	7,768,582	7,979,871
30 輸 送 用 機 械	5,849,568	5,609,682	4,828,350	4,603,104
31 精 密 機 械	5,132,670	4,855,785	4,867,824	5,126,538
32 そ の 他	1,419,528	1,362,020	1,332,558	1,220,875

(注)平成13年までの「電気機械」には、「情報通信」及び「電子部品・デバイス」が含まれる。

また、常用労働者1人当たりを前年と比べると、13業種で増加し、2業種で増減なし、9業種で減少しています。

常用労働者1人当たり給与総額が最も高いのは、電気機械で、次いで電子部品・デバイスとなっています。(表21)

現金給与総額

(単位：万円)

17	18	前年比 (%)	構成比 (%)	常用労働者1人当たり	
					前年比(%)
70,427,046	72,210,352	102.5	100.0	463	102.2
6,106,223	5,977,926	97.9	8.3	294	99.7
2,037,900	1,836,854	90.1	2.5	485	92.2
3,578,621	3,355,288	93.8	4.6	335	100.0
1,060,838	1,019,376	96.1	1.4	244	99.6
1,029,329	1,029,065	100.0	1.4	428	104.6
645,543	655,922	101.6	0.9	380	103.0
1,644,723	1,818,240	110.5	2.5	426	114.5
4,181,056	4,163,833	99.6	5.8	426	95.1
2,965,078	2,587,775	87.3	3.6	515	93.0
74,264	80,194	108.0	0.1	531	96.5
2,174,816	2,014,236	92.6	2.8	347	98.0
191,767	215,375	112.3	0.3	387	103.2
166,331	161,362	97.0	0.2	249	96.9
2,161,475	2,315,256	107.1	3.2	507	102.8
658,655	644,435	97.8	0.9	506	103.3
1,177,514	1,240,742	105.4	1.7	514	109.1
3,983,985	4,417,019	110.9	6.1	450	102.7
9,025,875	9,617,979	106.6	13.3	500	100.2
7,054,586	8,024,411	113.7	11.1	661	124.0
768,508	2,015,713	262.3	2.8	583	143.2
8,732,216	7,727,008	88.5	10.7	601	89.6
4,808,167	4,943,324	102.8	6.8	513	103.8
4,993,802	5,113,283	102.4	7.1	593	100.0
1,205,774	1,235,736	102.5	1.7	387	101.3

7 原材料使用額等

原材料使用額等は、2兆6294億円となり、前年と比べると13.7%（3168億円）増加しています。

1事業所当たりで見ると、4億5475万円となり、前年と比べると20.4%（7699万円）増加しています。
(表22)

表22 原材料使用額等の推移

区 分 年 次	原材料使用額等			1事業所当たり		
	(億円)	前年比 (%)	平成17年 = 100	(万円)	前年比 (%)	平成17年 = 100
平成13年	27,361	89.5	118.3	38,800	96.4	102.7
14	22,676	83.5	98.1	35,124	90.6	93.0
15	21,766	96.0	94.1	33,647	95.8	89.1
16	22,657	104.1	98.0	37,856	112.5	100.2
17	23,126	102.1	100.0	37,776	99.8	100.0
18	26,294	113.7	113.7	45,475	120.4	120.4

表24 産業中分類別

区 分 年 次	平成13年	14	15
総 数	273,614,962	226,761,708	217,663,693
09 食 料 品	20,494,967	20,907,089	21,023,916
10 飲 料・たばこ・飼料	16,003,570	11,298,035	11,056,820
11 織 維	7,418,876	6,400,195	5,913,177
12 衣 服	3,078,304	2,926,213	2,682,767
13 木 材・木 製 品	3,242,634	2,785,730	2,734,241
14 家 具・装 備 品	1,757,432	1,690,871	1,636,850
15 パ ル プ・紙	6,232,692	5,673,748	5,442,627
16 印 刷	17,337,975	13,562,946	13,728,044
17 化 学	10,362,953	9,426,318	9,564,334
18 石 油・石 炭	293,170	313,947	332,828
19 プラスチック製品	6,134,806	5,588,621	5,919,114
20 ゴ ム 製 品	511,920	531,893	537,286
21 皮 革	830,624	431,466	373,178
22 窯 業・土 石	6,370,095	6,085,833	5,558,520
23 鉄 鋼	2,696,759	2,375,750	2,058,253
24 非 鉄 金 属	5,313,889	4,964,705	5,133,460
25 金 属 製 品	8,780,815	7,301,417	7,618,553
26 一 般 機 械	20,322,414	17,952,707	19,672,462
27 電 気 機 械	57,227,437	27,695,187	21,265,318
28 情 報 通 信	-	2,651,037	9,771,601
29 電 子 部 品・デ バ イ ス	-	9,955,034	12,051,322
30 輸 送 用 機 械	36,144,802	33,280,783	31,920,163
31 精 密 機 械	10,621,007	9,823,395	10,880,490
32 そ の 他	32,437,821	23,138,788	10,788,369

(注) 平成13年までの「電気機械」には、「情報通信」及び「電子部品・デバイス」が含まれる。

従業者30人以上でみると、2兆2970億円となり、前年と比べると15.8%（3143億円）増加しています。内訳をみると、原材料使用額で17.2%（2755億円）増加など全項目で増加しています。

また、生産額（内国消費税を除く）に対する原材料率は、53.8%となり、前年と比べると1.8ポイント上昇しています。（表23）

表23 原材料使用額等の推移（従業者30人以上）

（単位：億円）

区分 年次	原材料使用額		燃料使用額		電力使用額		委託生産費		合計		原材料率 (%)
		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)	
平成13年	18,374	88.1	207	101.5	440	96.4	4,443	91.4	23,464	89.0	57.0
14	15,796	86.3	247	120.0	433	99.0	2,825	64.7	19,302	82.8	53.7
15	15,010	95.0	216	87.4	409	94.5	2,870	101.6	18,505	95.9	51.9
16	15,674	104.4	215	99.6	394	96.2	3,059	106.6	19,342	104.5	51.7
17	16,021	102.2	260	120.8	408	103.6	3,139	102.6	19,828	102.5	52.0
18	18,775	117.2	269	103.4	414	101.6	3,511	111.9	22,970	115.8	53.8

原材料使用額等

（単位：万円）

16	17	18	前年比(%)	構成比(%)
226,566,083	231,262,668	262,938,989	113.7	100.0
21,430,723	22,310,781	21,918,922	98.2	8.3
12,442,979	13,833,197	13,319,538	96.3	5.1
5,574,405	5,250,988	5,005,893	95.3	1.9
2,391,279	2,176,937	2,068,120	95.0	0.8
2,898,158	2,855,308	3,000,701	105.1	1.1
1,672,957	1,622,853	1,574,857	97.0	0.6
6,492,750	6,648,274	7,750,599	116.6	2.9
13,606,641	14,580,223	16,432,642	112.7	6.2
9,427,019	9,380,479	8,465,150	90.2	3.2
344,011	266,264	314,080	118.0	0.1
6,328,272	6,863,252	6,769,653	98.6	2.6
526,461	509,121	608,941	119.6	0.2
332,238	339,117	365,276	107.7	0.1
5,056,197	5,506,194	5,744,429	104.3	2.2
2,966,709	4,173,086	4,626,758	110.9	1.8
5,559,716	6,491,950	9,997,555	154.0	3.8
7,402,869	8,535,233	9,367,908	109.8	3.6
24,884,031	24,555,096	27,819,398	113.3	10.6
26,537,102	25,852,635	21,295,432	82.4	8.1
2,729,089	2,890,317	9,147,000	316.5	3.5
11,634,242	11,181,813	11,755,006	105.1	4.5
29,694,641	29,517,657	33,713,586	114.2	12.8
13,345,733	13,091,998	14,643,421	111.9	5.6
13,287,861	12,829,895	27,234,124	212.3	10.4

規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、300人以上規模で23.5%（2362億円）増加など4～9人規模以外の7区分で増加しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が47.2%、次いで、100～199人規模14.7%、50～99人規模10.8%の順となっています。（表25）

表25 規 模 別 原 材

区 分 \ 年 次	平成13年	14	15
総 数	273,614,962	226,761,708	217,663,693
4 ～ 9 人	9,841,340	8,507,479	8,122,608
10 ～ 19 人	14,764,996	12,726,566	12,131,883
20 ～ 29 人	14,372,603	12,512,551	12,360,677
30 ～ 49 人	14,427,171	12,082,370	12,085,928
50 ～ 99 人	29,292,372	24,273,733	27,564,765
100 ～ 199 人	28,932,569	30,084,373	27,766,955
200 ～ 299 人	26,837,381	19,117,334	27,649,469
300 人 以 上	135,146,530	107,457,302	89,981,408

表26 地 域 別 原 材

区 分 \ 年 次	平成13年	14	15
総 数	273,614,962	226,761,708	217,663,693
丹 後 地 域	5,800,806	5,827,324	5,562,198
中 丹 地 域	23,934,463	23,145,815	23,995,799
中 部 地 域	12,232,658	12,220,156	13,189,736
京 都 市 域	113,783,849	87,843,267	90,924,723
乙 訓 地 域	38,016,446	34,152,675	33,095,981
山 城 中 部 地 域	77,599,696	61,534,008	49,000,131
相 楽 地 域	2,247,044	2,038,463	1,895,125

地域別

地域別に前年と比べると、山城中部地域で34.9%（1948億円）、乙訓地域で19.0%（623億円）増加など相楽地域以外の6地域で増加しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が36.5%、次いで、山城中部地域28.6%、乙訓地域14.8%の順となっています。（表26）

料 使 用 額 等

（単位：万円）

16	17	18	前年比（%）	
			前年比（%）	構成比（%）
226,566,083	231,262,668	262,938,989	113.7	100.0
8,090,877	8,475,954	7,747,994	91.4	2.9
11,891,594	12,018,812	12,749,509	106.1	4.8
13,166,183	12,492,493	12,740,345	102.0	4.8
13,161,527	13,450,877	14,413,302	107.2	5.5
27,651,055	28,306,920	28,479,287	100.6	10.8
32,584,717	32,706,681	38,753,193	118.5	14.7
22,413,941	23,293,256	23,913,831	102.7	9.1
97,606,189	100,517,675	124,141,528	123.5	47.2

料 使 用 額 等

（単位：万円）

16	17	18	前年比（%）	
			前年比（%）	構成比（%）
226,566,083	231,262,668	262,938,989	113.7	100.0
6,191,873	6,397,053	6,566,675	102.7	2.5
25,109,885	24,077,377	28,396,753	117.9	10.8
13,783,943	14,157,163	15,323,232	108.2	5.8
91,856,883	95,510,890	96,050,314	100.6	36.5
33,077,813	32,802,512	39,028,671	119.0	14.8
54,303,252	55,820,230	75,303,594	134.9	28.6
2,242,434	2,497,443	2,269,750	90.9	0.9

業 種 別

業種別に前年と比べると、情報通信で216.5%（626億円）、その他で112.3%（1440億円）増加など16業種で増加しています。

一方、電気機械で17.6%（456億円）、化学で9.8%（92億円）減少など8業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、輸送用機械12.8%、一般機械10.6%、その他10.4%の順となっています。

（表24）

表27 産 業 中 分 類 別 原 材

区 分	原材料使用額等		原材料使用額		燃料使用額
		構成比 (%)		構成比 (%)	
総 数	229,701,141	100.0	187,754,101	81.7	2,688,228
09 食 料 品	18,435,188	100.0	17,377,521	94.3	337,338
10 飲 料・たばこ・飼料	11,881,365	100.0	11,345,628	95.5	190,148
11 織 維	1,738,273	100.0	1,055,181	60.7	242,260
12 衣 服	1,015,727	100.0	670,340	66.0	19,203
13 木 材・木 製 品	2,380,258	100.0	2,109,241	88.6	12,560
14 家 具・装 備 品	860,238	100.0	803,247	93.4	6,724
15 パ ル プ・紙	6,630,243	100.0	5,323,621	80.3	125,818
16 印 刷	14,069,990	100.0	5,451,749	38.7	95,921
17 化 学	7,524,463	100.0	6,854,992	91.1	200,106
18 石 油・石 炭	X	X	X	X	X
19 プラスチック製品	5,324,556	100.0	4,209,508	79.1	89,390
20 ゴ ム 製 品	X	X	X	X	X
21 皮 革	162,053	100.0	110,073	67.9	1,104
22 窯 業・土 石	3,830,108	100.0	2,269,974	59.3	368,037
23 鉄 鋼	3,483,985	100.0	3,113,329	89.4	157,881
24 非 鉄 金 属	8,577,106	100.0	8,183,238	95.4	50,076
25 金 属 製 品	5,911,555	100.0	3,746,761	63.4	58,910
26 一 般 機 械	23,551,962	100.0	14,605,967	62.0	88,889
27 電 気 機 械	19,718,156	100.0	15,971,809	81.0	146,583
28 情 報 通 信	9,080,357	100.0	8,720,140	96.0	7,400
29 電 子 部 品・デ バ イ ス	11,388,833	100.0	9,363,271	82.2	198,384
30 輸 送 用 機 械	33,129,488	100.0	30,613,733	92.4	239,347
31 精 密 機 械	14,038,201	100.0	9,953,819	70.9	30,619
32 そ の 他	26,428,326	100.0	25,461,160	96.3	4,574

従業者30人以上の事業所について、原材料使用額等に占める各項目の比率をみると、原材料使用額の比率が最も高いのはその他で、最も低いのは印刷となっています。燃料使用額の比率では、最も高いのは繊維で、最も低いのはその他となっています。電力使用額の比率では、最も高いのは窯業・土石で、最も低いのはその他となっています。委託生産費の比率では、最も高いのは印刷で、最も低いのは飲料・たばこ・飼料となっています。また、原材料率が最も高いのは非鉄金属で、最も低いのは窯業・土石となっています。（秘匿業種を除く）（表27）

料 使 用 額 等 （従業者30人以上）

（単位：万円）

構成比 (%)	電力使用額	構成比 (%)	委託生産費	構成比 (%)	生産額	原材料率 (%)
1.2	4,144,583	1.8	35,114,229	15.3	461,737,945	53.8
1.8	365,658	2.0	354,671	1.9	35,427,597	53.2
1.6	179,167	1.5	166,422	1.4	62,191,845	37.1
13.9	103,081	5.9	337,751	19.4	3,825,946	46.5
1.9	23,595	2.3	302,589	29.8	1,830,289	56.6
0.5	57,839	2.4	200,618	8.4	3,927,072	61.7
0.8	10,035	1.2	40,232	4.7	1,665,793	52.8
1.9	181,044	2.7	999,760	15.1	11,727,412	57.5
0.7	195,785	1.4	8,326,535	59.2	23,664,242	60.0
2.7	206,053	2.7	263,312	3.5	15,890,857	48.2
X	X	X	X	X	X	X
1.7	226,735	4.3	798,923	15.0	9,244,713	58.6
X	X	X	X	X	X	X
0.7	2,133	1.3	48,743	30.1	381,439	43.6
9.6	501,417	13.1	690,680	18.0	14,090,743	28.0
4.5	142,125	4.1	70,650	2.0	4,839,735	72.8
0.6	191,715	2.2	152,077	1.8	11,707,871	74.0
1.0	166,723	2.8	1,939,161	32.8	11,989,348	50.3
0.4	280,997	1.2	8,576,109	36.4	43,744,338	54.7
0.7	323,708	1.6	3,276,056	16.6	36,365,285	54.8
0.1	44,563	0.5	308,254	3.4	13,078,921	69.8
1.7	388,589	3.4	1,438,589	12.6	32,284,985	35.4
0.7	374,418	1.1	1,901,990	5.7	47,564,097	69.8
0.2	132,304	0.9	3,921,459	27.9	29,631,913	48.0
0.0	14,898	0.1	947,694	3.6	45,610,154	58.4